

下斗米伸夫

はじめに

ソ連の崩壊による革命的な変化⁽¹⁾が世界の構図を変えた事は疑う余地が無い。そして、旧ソ連諸国の中でもロシアの変革がどのように行なわれるのかは、欧州統合を含むヨーロッパの大転換の中で重要な役割を果たすであろう。それ故、エリツィン政権のもとで進行したこれまでの2年間の革命的な変化を現在において省みることは時宜にもかなっているだろう。

1. 選挙視察報告

私は93年12月初めから14日まで、モスクワ、ニジニ・ノプロゴド（旧ゴーリキー）、カバルティノ＝バルカル共和国でのロシア国家会議^{ドフアツキ}⁽²⁾の選挙の様子を見てきたので、その様子を報告する。

カバルティノ＝バルカルは、トルコ系^{トルコ系}のカバルティノ人とバルカル人がロシア人と共存している共和国である⁽³⁾。隣のチェチェン共和国はロシアからの分離独立を主張して今回の選挙にはほとんど参加していないが、この共和国では平穏に選挙が行なわれていた。

しかし、90年3月に行なわれたロシア共和国最高会議および人民代議員大会の選挙と比べ、民衆の白けぶり、特にモスクワ市民の白けぶりには唖然とするほどであった。モスクワの街角で様々な議論が交わされ、手作りのパンフレットが配られ、活発に集会が開かれていた前回の選挙と比べると、人々の選挙に対する関心はどこにも見られなかった。モスクワで選挙のピラがようやく貼られる様になったのは、投票日のわずか2～3日前という有り様である。しかし、カバルティノ＝バルカルではロシア中央部と異なり、初めての民主的選挙であった為に、複数候補が相争う選挙であった事は注

(1) しかし、この事は同時に、いわゆる「ソ連研究者」とっては悲劇である。それは、自分がいったい何を研究しているか、あるいはどこまでを研究対象とすればよいか分からなくなってしまったからである。
(2) エリツィン大統領令に盛られた新立法機関の一つ。これまでのロシア人民代議員会議と最高会議の代わりに国家会議（下院）と連邦会議（上院）で連邦議会を構成する。
(3) この地域の3つの民族の運命、すなわちこの地域の民族紛争がどうなるかは、エリツィン改革が成功するか否かにかかっていると見えよう。

目しておきたい(4)。

今回の選挙の特徴は、テレビの放送枠を買い取ってテレビの中で自分たちの主張をするという、一種の「テレビ・イメージ選挙」が行なわれた点にある。そのため、テレビの放送枠を買い取れる資金力を持った政治勢力だけが人気を得る事ができる。私が見るところでは、その様な勢力は2つあった。ひとつは、「民主ロシア」の流れを引く、ガイダル首相などがいるエリツィン系の「ロシアの選択」というグループである。これが有力な勢力である事は誰もが疑わなかった。しかし、その後明らかになった選挙結果では、彼らの得票率は15.5%前後と、彼らの見込みの半分以下という芳しくない結果となった。

もう一方の有力な勢力はジリノフスキーを代表とする「自由民主党」であり、彼らもテレビを使って大きなキャンペーンを展開した。先程も述べた様に、テレビでキャンペーンを行なう為には資金が必要なので、彼ら以外の「中間派」と呼ばれるグループはついてゆけず、今回の選挙のキャンペーンは最初から、この2つの勢力がリードしていた。最終結果では、93年の選挙で「自由民主党」は25.92%の得票率を獲得したとされている。

「自由民主党」の選挙スタイルは他のグループと大きく異なっていた。政権内の若手改革派の「ロシアの選択」派が、政府高官十数名を役職の高い者から並べて政府党を作るという戦術を採ったのに対し、「自由民主党」はテレビ心霊術で有名なカシピロフスキーを除けば、全く無名の人物たちを党の中に取り入れて選挙を闘ったのである。

これは、非常に大きな違いである。何故なら、現在のロシア市民たちは、もし選挙に行くとしても、かつてのゴルバチョフ系やエリツィン系、エリツィン系の中のシャフライ系やガイダル系等の有名人同士の政治闘争に飽きており、その様な人々に投票したがるからである。この状況の下で、ジリノフスキーたちは全く無名の人を使って自分たちの主張を訴えた。「ケードル」という環境団体も「自由民主党」と同様の選挙戦術を採ったのであるが、無名性を表面に出したこの2つのグループが選挙戦の当初から選挙に出馬する為に必要な10万名の署名をすぐに集めたのに対し、政府党である「ロシアの選択」は選挙期間の終わりになるまで、10万名の署名を集めきることができなかったのである。「ロシアの選択」に対する「自由民主党」の勝利が、選挙のスタイルだけをとってみても明らかである。

誤解の無いようにしたいが、現在のロシアに於ける政党は、「自由民主党」や「ロシアの選択」あるいは「共産党」であっても、明確な利益の結晶体・表出装置たる政

(4) 何故なら、現在のロシア情勢を把握するためには中央部の権力闘争や個人の確執を捉えるだけでは不十分で、地方でのある種の安定化や漸進的ではあるが改革が始まっていることを把握しておかなければならないと思うからである。

党の体を成してはいない。例えば、改革派の有力勢力の2番手であったのは「ヤプリンスキー・ボルディレフ・ルキーン」というグループだったが、このグループが3人の人物の名前の集合である事が示している様に、現在のロシアでは、政党は離合集散する個人の集合体⁽⁵⁾に過ぎない。従って、今回の選挙では、グループにではなく、個人を支持して票が投じられたと言っても過言ではない。組織としての政党という意味では、ロシアに大きな政党は存在しない。「自由民主党」も例外ではなく、ほとんどジリノフスキーの個人的な政党である。

2. 選挙結果の考察

(1). エリツィンの失敗

この結果を、もう少し詳しく考察してみたい。エリツィンは以前の議会が選ばれた90年3月の選挙を「共産党主導の保守的な選挙である」と位置づけた。そして、もっと改革を行ないやすいように一時的に全権限を大統領に集中させ、新憲法を制定して旧議会の解散し、民主的な新議会を設立させるために9月21日には大統領令1400を発令したのである。これに反発したルツコイ副大統領やハズブラートフ最高会議議長が10月3～4日にテレビ局を武装攻撃した⁽⁶⁾が、エリツィンは国軍の動員によってこれを鎮圧した。そして今回の新憲法下の選挙によってエリツィンは自分の権力を正当化しようとしたが、結果的には彼の目論見は外れたことになる。何故なら、新議会の議員構成が旧議会の議員構成よりも大統領にとって不利なものになったからである。民衆は、エリツィン大統領の選択を拒否したことになる。

そうであるならば、何の為に最高会議を解散させ、10月3～4日の悲劇で180人以上の死者を出したのかを、エリツィン大統領は問われていることになる。何故なら、大統領令を出す代わりに、エリツィン政権にはもう一つの選択肢があったからである。それは、大統領の辞任と議会の解散とを同時に行ない、新議会を平和裡に成立させるというソフトランディングのシナリオであった。どちらの選択を採るかの決断は全くの最後になって行なわれたわけであるが、エリツィン大統領自身の選択は残念ながら誤りであり、見通しが甘かったと言わざるをえない。政治家として、エリツィン大統領は結果責任を問われていた。

(5) しかも、このグループの真ん中の名前であるボルディレフ氏は、このグループを選挙の途中で辞めてしまったので、彼を支持してこのグループに投じられた票はどうなるかという問題が生じる。

(6) この悲劇は真夜中であったために日本ではあまり報道されず、よって日本での評価はエリツィンにやや厳しいものになっている。

(2). ショック療法の過ち

では、何故ジリノフスキーのようなグループが台頭したのだろうか。それには、この2年間のロシアに於ける改革の方法が持っていた問題点を、改革の成果と同時に指摘しなければならない。ゴルバチョフ政権時代、若手の改革派は改革が手ぬるいと非難し、1991年8月のクーデター⁽⁷⁾を挟んで1991年秋から民主化と市場化を急速に推進する改革を行なった。しかし、佐藤教授から詳細な説明があるが、これら若手のリーダーたちが採ったショック療法は、かなりの問題点があったと言わざるを得ない。ショック療法については、「ショック」ではあったけれど「療法」ではなかったという指摘がされている。この2年間の猛烈な物価上昇や、改革が国家機関や官僚層と結びついた勢力に利益をもたらしている事などに対する非難が既にあがっている。

例えば、年金生活者の生活水準は大統領令で14000ルーブル強、つまり12～3ドルと定められた。しかし、2万ドルや3万ドル、ものによっては10万ドルもする高級な住宅が出現し、食糧に於いても同様の状況が生まれている。この様な格差、正確には中間層の没落と富裕層の出現とは、民主主義の根本に対して破壊的な影響を与えかねない危険がある。社会の両極分化が進行する中では、中間派が両階級の間を埋め、社会を安定化させるべきであるが、中間派である「民主党」や旧ソ連国営企業の企業長や工場長を中心とする「市民同盟」は、今回の選挙では10～15%の得票率であった⁽⁸⁾。これらに代わり、ゴルバチョフ時代よりもスターリン主義的性格を強めた「共産党」や、「自由民主党」の様な社会的背景の明確ではない極^{マージナル}端な層が台頭したのである。

私は、政府がある程度コントロールしているという意味で、「自由民主党」は政府党であると未だ信じている。「ロシアの選択」以外の政治勢力が、あれほど長時間のテレビの放映枠を買い取れるほどの資金を調達できるとは考えられないからである。「自由民主党」も、今は街頭で民衆を集めて演説をするという下からのファシズムの形ではない。彼らの性格はまだ明らかではないのだが、彼らが憲法改正に賛成したことが示している様に、彼らのある種の政府党、モスクワの言い方では「反対派に対する政府のトロイの木馬」と呼ぶ事ができると思う。しかし、ウォッカを無料で配ったり、「フィンランドやポーランドもロシアの所有である」とか「ロシアの安定の為に、アフガニスタン、イラン、トルコまでも同盟視しなければならない」とか「インド洋に進出しよう」「ルーブルと外貨の兌換性を即刻やめよう」という彼らの行動や

(7) クリチュコフKGB議長を首謀者としてゴルバチョフ大統領を監禁したクーデター。

(8) 「市民同盟」の事をロシアの経団連と呼ぶ人がいるが、彼らは2%も得票率がなかったことを考えると、日本の経団連よりは力がなかったという事ができる。

発言は、正直言って理解に苦しむものである。最近のテレビ発言では、核の使用も辞さないという強硬な発言をしている。このような極端な勢力が出てきたのは、やはり91-93年の2年間の経済政策の結果であろう。

3. 「エリツィン現象」とは

さて、何故エリツィン体制はこのような惨めな結果をもたらしたのだろうか。やはり、「エリツィン現象」を分析する必要があるだろう。詳しく分析する余裕はないが、彼は共産党の幹部でありながらこれを批判し、覆すことによって、自分の政治的手腕を広げる手段を見いだした最初のリーダーである。そして、クーデターの過程の中で、クラフチュクはウクライナの民族主義を唱え、あるいはカザフスタンのナザルバエフはカザフ社会党を名乗り、各共和国の共産党が一斉に民族党的あるいは社会民主党的なものに変化する触媒の役割をエリツィンは果たしたのである。

また、ゴルバチョフ時代に実施された5年間のペレストロイカが質的に何も改善しなかったことに対する民衆の不満を、エリツィンは2年間で生活を改善すると公約し、自分への支持とした。それによって彼はモスクワ、レニングラード、サンクトペテルブルグあるいはウラル地方の大都市などで市民の圧倒的支持を得た。しかし2年後の現在、国民の生活は悪化する一方で、この公約は守られず、彼を支持する市民は急速に減少している⁽⁹⁾。このエリツィンの発言は裏目に出たことになる。

エリツィン現象の3番目の特徴は、この政権を支える人々である。エリツィンを支持した層は、30~40代の「民主改革派」と呼ばれる中堅型の人々である。このグループの性格に注目する必要がある。

ゴルバチョフ改革時に旧ソ連地域における議会主義や経済改革といった全ての枠組みを造り上げてきたのは、「60年代人」と呼ばれる人々であった。彼らはフルシチョフのスターリン批判を初発的な体験とし、フルシチョフに期待しながらブレジネフ政権時代に期待を裏切られ、ゴルバチョフに改革の期待を託した人々である。

これに対し、エリツィンを支持するガイダルや、エリツィンとは一線を画しているがヤプリンスキーあるいはネムツォフ知事などは皆30~40代の若い人々である。彼らはブレジネフ時代の20年間に社会的な経験をしている世代であり、実際に西側での1968年世代の経験をした人たちとは異なり、大変シニカルであり、マルクス主義や、ごく一部のエリートが知っていたケインズ経済学も図式^{スキーマティック}的に研究している。彼らはゴルバチョフ改革の中ではいわば「第2軍団」であったが、彼らとエリツィンとが手

(9) ウラル地方のエカテリンブルグ(旧スベルドロフスク)では、「エリツィンは裏切り者だ」というスローガンが掲げられる程である。

を握って権力の座に着いたのであるから、エリツィンは顔で実際のリーダーは30～40代の人たちであると言える。しかし残念ながら、市場改革や民主化に対する彼らのコミットメントは、良くも悪くもテクノクラティックであり、シニカルであり、図式的である。彼らはゴルバチョフの限界や彼のロマンチズムを良く理解できるし、ゴルバチョフとエリツィンの闘いや各地域で発生している政治闘争を実に良く分析し、そして良く操作できる。また、ゴルバチョフとエリツィンの関係あるいはエリツィン政権下のガイダルとシャフライあるいはこれに反対するヤプリンスキーたちの関係を実地的確に見抜いている。おそらく彼らの誤算は、ジリノフスキーを操作できると思った事であろう。しかし、「自由民主党」に彼らの一部が支持を与えなかったとは考えられないので、誤算といっても結果が多少裏目に出ているだけの事である。このミス挽回する余裕はあると思う。先程の私の分析が正しいものとするならば、ジリノフスキーは無定型な存在であり、彼と共に出馬した他の「自由民主党」議員が「ヒロシマやナガサキをもう一つつくる」という様なジリノフスキーの発言にいつまでも賛同しているとは思えないからである。

4. 今後の動向

(1). 政治情勢

大統領と議会は新しく成立するが、成立以前から政治的な傷を負ってしまったと言える。新しい議会でエリツィン大統領は政府をどのようにつくるのだろうか。大統領は議会で可決された法案を3回までは拒否したり、首相を解任する事ができるという強い権限を持っているが、しかし議会を無視して政府をつくる事は不可能である。であるから、今回の選挙で議会構成が大統領にとって不利になった事は重要である。

もう一つ重要なのは来年の6月に大統領選挙を行なうか否かという問題であった。しかし、今回の選挙結果を見る限りではエリツィンがジリノフスキーに勝てる保証はなく、選挙は行なわれないだろう。これはヤプリンスキーやガイダル、シャフライなどの若いリーダーたちにとっても同様で、彼らも政治的な傷を負ったと言えるだろう。傷がついていないのは、政府を率いているチェルノムイルジン首相⁽¹⁰⁾たちだけである。

今回制定された新憲法の規定では、大統領に不測の事態が生じた場合は首相に大統領の権限が移る事になっている。その場合、チェルノムイルジンが外相の任命権や安

(10) 彼は元共産党系の官僚であり、旧ソ連の多国籍企業No.1といわれるガスプロムの代表をしてきた人物である。

全保障の権限を握る事になる。そうなった時に、彼が外相にガイダルと共にやってきたコズイレフを任命するか、それとも今回の選挙で中間改革派として闘ったルキーンを任命するのには注目する必要があると思う。コズイレフに代表される西側指向の外交、つまりNATOに東欧が加盟する事も場合によっては賛成するという西欧寄りのスタンスに対し、ルキーンがどのような態度を示すのかはまだ不明確である。

また、地方では改革派も保守派もかつては皆ソ連共産党時代の同志であり、旧ソ連時代の社会構造は依然として存在している。この為、現在進行している社会的な分岐の中で、旧来からの社会の仕組みが利害関係として結晶化している。このようなプロセスに我々の図式を当てはめて考える事は非常に危険である。これが現在の状況をもたらしているということすらできる。

(2). 経済の情勢

ロシアにおける民主化や市場経済化を支持することは当然必要であるが、その改革による社会の動きはモスクワの指導者たちが考えている通りなのであろうか。ガイダルチームやエリツィン政権の人々は予定通りだと西側諸国に主張してきたが、これに疑問を持つ必要があるのではないだろうか。改革に協力してきたIMFはインフレ抑制の為に価格の自由化を行えば、2年後にはインフレ率が5%以下になるだろうと予想していた。しかし、インフレ率は今年までは人為的に抑えられてきたが、来年の初頭から急速に上昇する可能性がある。

また、ショック療法による緊縮財政のおおりを受けて、たとえばニジニ・ノプロゴド（旧ゴーリキー）の軍事工場等では給料すら払えない状況である。いわゆる緊縮財政政策は理論的には正しいし、財政赤字を削減する事がルーブルの国際信用強化に至る事は異論の余地はないがそれには時間がかかるため、我々は改革のスケールを長い時間の単位で考えなければならない。

また、西側諸国が農業改革の柱と考えているのは土地の私有化である。土地の私有化を認めない事がコルホーズの生産性の低さをもたらしているという考えがその根底にはある。このため、10月末にロシアの土地私有化を実行する大統領令がだされたが、しかし、実際には何も起きていない。

この理由として、ロシア南部では歴史的に土地の私有化を一度も経験していないという事が挙げられるだろう。これはポーランドとロシアとの大きな違いである。

ポーランドは共産党政権下でも個人農の比率が圧倒的に多かった。従ってポーランドでは土地を元の地主に返すという事が、現実には不可能かもしれないが理論的には可能である。しかし、ロシア革命以前から「土地は共同体の所有である」という考えがロシアでは一般的であり、理論的にも私有化は不可能に近い。ロシア南部にはコル

ホーズの大規模な土地がある。例えば、カバルティノ＝バルカルでは3つの民族が協力してコルホーズを運営してきたが、このコルホーズを誰に与えるのかを巡って大混乱が生じる事は火を見るよりも明らかである。混乱を避ける為には、このような政策は慎重に、時間をかけて行なってゆく必要がある。

(3). CISの動向

ロシアだけでなく、CISも重要な転換点に立っている。ロシアやアメリカ同様、例えばウクライナも独立の陶酔^{ユーホリア}に陥っていたのである。2年後の現状は無惨なものである。独自通貨、実際にはクーポン券発行の結果、通貨の価値は数十分の一に低下し、人々は争ってルーブルを保有し、モスクワへ買い出しに来る様な状況である。現在のウクライナ経済が持ちこたえているのは、ガस्पロムが国際市場価格よりも安価にエネルギー源を供給しているからである。もしジリノフスキーたちの主張の様にガस्पロムがこの供給を拒めば、ウクライナ経済は崩壊する。しかし、ウクライナ東部は殆どがロシア人の住む地域であるので、この影響は確実にロシアに波及するのである。

奇妙な事ではあるが、このようなジリノフスキー的発想がロシア指導部の改革派の中にないとは言えない。ガイダル系のフォードルフの様な急進改革派は、ロシアがCISから手を引く事を主張している。これは難しい選択である。

軍事的には、平和維持活動の名目でCIS諸国にロシア軍が展開している。このロシア軍駐留を維持すべきだというのが改革派の中でもややテクノクラティックな人々の主張である。そこには、「CIS諸国には2500万人ものロシア人が未だ居住しており、CIS諸国のロシアからの独立というのは言葉上のものだけである。財政的にも軍事的にもCIS諸国を支えているのは我々ロシアである」という彼らの自負と同時に現状認識がある。それ故、CISに於けるロシア軍の問題は厄介である。「ロシア軍はCIS諸国から撤退すべきだ」というロシア指導部やジリノフスキーの主張は西側でもキッシンジャーなどが支持を表明しているが、タジキスタンの例が示している様に、ロシア軍の保護無しに、CIS諸国が現在の脆弱で未熟な国家軍で国家の安全を守る事ができるのかという問題がある。

5. おわりに

西側諸国、特にアメリカは「かつての敵国は冷戦の終結で消滅したのだから、ロシアを民主化する為の援助をしよう」という考えが強い。その善意が現在のロシアの混乱を招いたというつもりはないが、我々はロシアの改革に対して少し性急に過ぎないだろうか。この改革を少し長い目で見ると必要があるのではないだろうか。この改革の

持っているダイナミクスと同時に、改革が緩慢だが巨大な歩みで進んでいるのだということ認識する必要があるだろう。私も、今回の選挙では政府党の「民主ロシア」あるいは「ロシアの選択」が勝つであろうという予測をしていた。この誤算は私もロシアの改革というものをまだ十分に認識していないというほかない。と同時に、この誤算はロシアの指導者たちにとっても言える事ではないだろうか。

旧ソ連諸国の改革には、我々の理念と現実をどの様に調和させたらよいのかという問題が絡んでいる。この問題は、EC統合にとっての現在のロシア情勢がもたらす大きなインパクトとも関係がある。94年1月10日にクリントン大統領を迎えて開催されるNATO会議で東欧諸国のNATO加入問題について話し合われるが、この会議でどのような方向が出るかは注目すべき所である。現在のロシア情勢を考えても東欧諸国がNATOに加盟するのは好ましく無いという意見も既に出ている。

いずれにしても、我々は新たな難関に直面している。我々はこの難関にどのように対応したらよいのだろうか。日本としても自国の問題を持っているし、アメリカも保険制度などの内政問題などを抱えている。ロシア・中東欧の変革というのは極端に言えば我々の運命とも深く結びついているのではないだろうか。

佐藤経明

1. 選挙結果の考察

12月12日の選挙および国民投票は政治的な分野であるが、この結果は極めて重大であり、しかも経済とも深く関わっているので私からも意見を述べたいと思う。

私は、後に詳述する昨年度の経済政策の失敗からして、大統領与党の「ロシアの選択」が勝つはずはなく、せいぜい18%の得票率と予想していた。ただ私はその代わりに中間派の政党・政派が膨らむだろうと考えていた。ところが選挙結果では改革派が敗北して、国民の票は中間派を乗り越えて極右およびロシア共産党などの勢力の方へ流れてしまったのである。

この事は、ロシア社会が両極分化しつつあるという現状を示している。具体的には、社会の中間層が細くなり、少数の^{ニューリッチ}富裕層の出現と貧困階級の大量の増加が起きたのである。

ポーランドでは5回の政変を経て11月に左翼民主連合主導の政府が樹立された。中東欧諸国の場合は旧共産党系といっても実態は社会民主党と変わらない政党であるし、社会の安定度も高いので余り心配するには及ばない。しかし、ロシアの場合はかなり事情を異にするため、危惧がある。

この結果をもたらしたのは、やはり10月3~4日のモスクワにおける流血事件が大きな尾を引いた為と考えられる。大統領令を出す最後の瞬間まで大統領・議会同時繰り上げ選挙という妥協の余地が残されていたが、それを選択せずに、旧ソ連時代に選ばれたという正統性^{レジチアシェ}を持っていた議会を武力で抹殺したこと、そして流血事件後には大統領側が高飛車・高圧的な態度になり、地方にそれまで与えた譲歩などを殆ど撤回するという「食言」を行なったことが、この両極分化の雰囲気^{レゾナンス}を強めたと考えられる。その意味で、エリツィン大統領とその側近グループの責任というものはかなり高いのではなかろうか。

2. ロシア経済改革の問題点

(1). ショック療法の失敗

では、何故このような結果になったのだろうか。ロシアの経済は実質的には既に1989年には生産がマイナス成長になっており、同時に過剰流動性によるインフレ圧力

も顕在化していた。これに対してハーバード大学のジェフリー・サックスやIMFの専門家などの西側の顧問たちの助言を得て、92年の1月から当時のガイダル・チームが行なったのが、ポーランド型のショック療法である。

ロシアでもポーランドでもショック療法の方法は殆ど同じである。まず急激な価格自由化を行ない、財政赤字削減の為に予算の補助金を削減する。更に通貨レート的大幅切り下げと組み合わせて貿易を自由化する。そうすると急激なインフレーションが発生し、企業は当然それに対応できずに生産は低下する。しかし金融引き締め政策が維持されたなら、このインフレーションは一時的な調整インフレに留まって、物価は高騰した水準で安定していく。生産低下も同様に一過性のものに留まり、企業は新しい市場価格を目安に需要のある品質の良い財の生産に転換して、若干の景気後退を経て自動的に回復に向かう。このような考え方で、マクロ経済の安定化を主な目標として、通貨金融政策にウェイトをおいて解決しようとするアプローチである。

この政策は、初期の中東欧革命や新ロシア革命（またはエリツィン革命）の改革派の人々の心を捉えた陶酔^{ユートピア}であった。つまり、「かつての政治体制では全てを国家が統制していたが故にあらゆる改革が失敗したのだから、改革を成功させる為には国家統制を排除すればよい」という考えである。言い換えれば極めて新自由主義に傾斜した考えがその根底にはある。つまり、国家の政策というものは金融政策を中心とするマクロ経済の枠組みを作るだけでよく、その後の市場経済への移行及び産業や企業の構造転換^{リストラクチャリング}はその枠内でミクロの経済主体の相互作用によって自動的に進行するという考えである。そこには、1980年代末にはアメリカで既に限界に達していた新経済自由主義の思想、マネタリズムが色濃く陰を投じているのである。

しかし、これはポスト社会主義経済^{ソシヤリストエコノミー}の実態を全く洞察していない政策であった。一党制支配と指令的な計画経済体制が崩壊しても、それに代わる市場経済制度が直ちに完成する訳ではない。両体制の間には極めて長い「中間空位期^{インターレグラム}」ともいうべき過渡期⁽¹¹⁾が存在する。その期間は「無人の地^{ノーマンズランド}」であり、どちらのシステムも有効に機能しない。その期間の企業というものは、主として通貨金融政策によるコントロールに敏感に反応するような経済主体ではない。産業の独占構造を利用して財価格の引き上げによって構造転換を回避し、金融引き締め政策を行なったならば、中国で三角債とか連環債⁽¹²⁾と呼ばれる企業間不良相互債務によって対抗するのである。。ロシアに於けるこの相互債務は10月現在で推定12兆ルーブルに達している。現在のロシアではGDPすら正確な統計が不明であるが、これを約80兆ルーブルと考えると、17~18%を占

(11) 特にロシアではこの傾向が強く、経済の実態は「バザール・マフィア経済」に近い。

(12) つまり、企業Aは原材料を企業Bから買ったが代金を支払わずに不良商業信用を発生させ、企業Bも企業Cに不良商業信用を発生させ…というように、結果としてどかが頭でどかが尻尾か分からなくさせるのである。

めることになる。後で述べるように財政赤字が約15%を越えている為、トータルの財政赤字は極めて大きいと言わざるを得ない。

また、このショック療法の考えの根本には^{リアルエコノミー}実体経済の軽視がある。日本のエコノミストたちはマクロ経済を考える上でも常に実体経済というものをその根底として置くが、その考えがロシアの改革派及びアドバイザーたちに無かったことは極めて残念である。92年6月3~4日にモスクワで開かれた朝日新聞主催の日・米・露国際会議に出席した際、ジェフリー・サックスと論争する機会があった。彼は「なぜ、あなたは生産低下を心配するのか」と私に言ったが、私は逆にこのような単純な考え方でアドバイスしているのなら、この改革は失敗すると考え、そして結果は、その通りになったと考えている。

勿論、過剰流動性が大きく存在する場合には厳しいショック療法が必要である場合もあろう。ポーランドはその典型的な例である。しかしショック療法は「短期集中決戦型」で行なわれなければ結局は実体経済が疲弊する為に産業界からの抵抗、政策対立、政治対立、政変へとつながってゆく。ロシアの欠点は、改革に於いて2年間先行している中東欧諸国のこうした苦い経験を考慮しなかった事である。

(2). ポスト社会主義経済の課題

ポスト社会主義経済が当面している課題はいくつかあるが、マクロ経済の安定化が第一に必要である。日本の戦後復興の過程を例に挙げるまでもなく、この為には単に金融の側面だけではなく、実体経済の側面にも配慮しなくてはならない。今までは余りにも実体経済に配慮しなかった為に体制転換に伴って、ジュネーブの国連欧州経済委員会の表現を借りれば、現状は「1929~1933年の世界大恐慌を越えるほど」の生産低下をどこの国も経験している。

急進的な民主化派の中には「生産低下を心配する必要がないのは、これによって旧体制の物質的基盤が破壊されるからだ」という安易な発想がある。つまり、サックスにもガイダルも政治家として行動しているというのである。しかし、私はマクロ経済政策にその様に過大な政治的負担を負わせるのは、理論的に間違いであり、リスクであり、当然失敗すると考える。

第二に経済の体制転換が必要である。社会主義経済の3本の柱は、第一に一党制支配、第二にそれと緊密に結びついた指令的な計画経済、第三に国家所有である。政治体制が転換した為に第一の柱は倒れた。また、政治体制は一党制から複数政党連立政権となり、連立与党間で取引や交^{バーゼニンツ}渉が行なわれてマクロの経済政策が決定されるよ

うになった為に指令経済は運営が不可能になり、第二の柱も倒れたのである⁽¹³⁾。しかし、第三の柱である国家所有を変化させることは非常に困難である。企業の国家所有比率は少ない国でも85%前後、多い国では約95%もあった。国家的所有が支配的な経済に於いては、私企業が若干存在したとしても市場機能が十分に働くとは考えられない。この為、長期的には国家所有と私的所有の比率を逆転させなければならない。GDPで60~70%程度が私企業セクターで生産されるようにならないと市場経済が円滑に機能するという事は考えられない。

第三に国民経済全般及び企業レベルでのリストラがある。これは計画経済と市場経済のいずれのシステムも十分に機能していない現在のポスト社会主義経済では、単なる市場の力、市場原理といったものだけで進行するものではない。

最後に、経済成長が再開されなければならない。これに関して、アドバイザーたちは余りにも配慮を欠き過ぎたのである。中東欧諸国にしてもロシアにしても、体制転換の当初から現在に至る期間に平均してGDPでおよそ30%の生産低下を経験している。

3. インフレ不況からの脱出手段

現在の各国の経済状況であるが、幾分は緩やかになっているとはいえ、依然としてインフレ不況⁽¹⁴⁾に陥っている。その典型例がロシアで、昨年は2600%のハイパー・インフレーションであった。今年はまだ統計が出ていないが、およそ1000%の予想で、月率20%のインフレ率で推移している。生産低下は、去年はGDPで-19%であったが、今年は-16%の予想である。国民の実質所得は約35~40%低下している。典型的なインフレ不況が進行している中で、一部の富裕者層の出現と中間層の没落、貧民層の大量増加という社会の分裂が今回の選挙結果を生んだのである。

さて、ではこの当初予想したよりも遥かに長く遥かに深いこの長期不況からの脱出を如何に図るかという問題が生じる。まず一番目に必要なのは政策の優先順位の変更である。インフレの抑制や財政赤字の削減、国際収支赤字の削減はもちろん重要な課題であるので、金融引き締め政策は依然としてとられなくてはならないが、それらは短期ではなく長期の目標とし、生産の回復と経済成長の再開を最重要の目標にするように政策の優先順位を変更しなければならない。戦後の日本復興を例に挙げるまでもなく、復興過程あるいは成長過程にある経済が、ある程度のインフレや財政赤字、国際収支赤字を避けるのは不可能だからである。

二番目に、その生産回復はやはり政府主導型の産業政策と噛み合わされる事が必要

(13) しかし、これに代わって直ちに市場経済制度が完成するわけではないことは先にも述べた通りである。

(14) 高率のインフレーションと生産低下が同時並行的に進行する特殊な不況である。

である。ロシアでは外貨獲得の中心であるエネルギー部門の生産が依然として下落傾向を続け、何ら対策がとられた形跡がないというのは全く不思議なことである。

三番目に、生産回復をしようとしても生産力の根幹は依然として旧国营セクターが握っているので、^{プライベート化}私有化を推進しなければならない。しかし、民間の資本蓄積がない状況では非常に長期の時間を要し、急激にできることではない。その為、私有化のベースや方法、形態を生産回復の状態に合わせて修正し、過渡的な私有化のモデルをつくる必要がある。商店やレストランの様な小規模の私有化に関しては比較的容易であり、ロシアに於いてすら現在60%程度に達しているが、旧大規模国营企業の私有化は困難であり、中間モデルが必要である。

そして、長期的に国民経済に於ける私企業セクターの比重を大幅に高めてゆく必要がある。

この事は既に中東欧諸国では重要な問題となっており、93年5月下旬にブダペストで開催されたUNCTAD後援の、「私有化の見直し」に関する国際会議で既に真正面に出ている。しかし、ロシアの改革派はこの問題にまだ気がついていない。

この問題と関連するが、最近ロシアで出された農地の私有化及び転売の許可・認可についても同じような問題が言える。もちろん土地の私有化は必要であり、意欲のある農民が個人農業を運営する為の制度的枠組みはしっかりとつくらなければならない。しかし、その枠組みを作り終えたなら、後は着実に成熟するのを待ち、かつ促進する以外はない。現時点での土地の転売には、私は反対である。土地の転売を直ちに認めたら、現状では農村の旧有力者に土地が集中するだけである。

4. おわりに

最近では流石に少なくなってきたが、何か新しい改革政策が出されると新聞などでは「保守派が抵抗するかもしれない」「保守派の抵抗が心配される」という記事が決まり文句の様に出されるが、そんな単純な問題ではない。保守派は改革に反対しないで、歪曲させるのである。例えば国有企業の私有化についてもロシアでは「インサイダープライベート化」が主流となっている。しかし、歪めることはできても正面から反対することはできないほど、体制転換の流れは進行しているのである。

ロシアは1917年にロシア革命で、中東欧は第二次世界大戦後の1948年に社会主義体制に変換したわけであるが、現在のロシア・中東欧に起きている事は「中断」された資本主義発展の再開であるというのが私の持論である。これらの国は多かれ少なかれ資本主義による経済の近代化、工業化の過程を歩んでいたが、社会主義革命によってその歩みが中断された。しかし、その社会主義という枠が崩壊したので、本来の資本主義による経済の発展が再開したのである。しかし、ハンガリーの経済学者であるJ

・コルナイが「ビデオテープを早送りするような訳にはいかない。^{オーガニック}有機的な^{ヒストリカルデベロップメント}歴史的発展が必要なのだ」と言うように、長期的な視点が必要である。これについて改革初期の4年間というもの、中東欧諸国とロシアを問わず、陶醉や錯覚に捉られていたことは疑う余地がなく、現在その見直しが行なわれようとしている。

この改革に対する我々の対応であるが、まず、ロシアに孤立感を与えてはならない。また、改革に対する過剰反応を慎むべきである。経済支援の有効性よりも国内の権力闘争に過剰に踏み込むような支援体制は感心できるものではない。今後も、そのような政策はとるべきでないだろう。

次に、ロシアの改革成功の為に、改革が成功する可能性の高い中東欧諸国、とりわけポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーの改革を成功させて、一つの模範例を作るような支援が必要である。

第三に、その観点から、ECがこれら中東欧諸国に対して市場をもっと開く必要がある。日本としてはなかなか言いづらいことではあるが、その方が単なる資金援助よりは遥かに重要であろう。

(付記)

次段階の政策を模索する中・東欧諸国

去る9月中旬、ブタペストでの日本・ハンガリー両国シンクタンク共催の国際会議に出た後、しばらくフランス、イタリアを回って10月1日に帰国した。「1989年以降の経済改革の再評価」をメイン・テーマにしたこの国際会議には中・東欧6カ国全てから経済学者が出席したが、その背景には、チェコを除く各国での社民党化した旧支配政党の政権復帰、マネタリー・ポリシー（通貨金融政策）に偏重したIMF型の政策に対する批判、及び最近の経済回復の兆しから、代替的な次段階の政策形成の必要が緊急さを加えてきたという事情がある。急進自由主義派主導の「劇的」な日々は終わり「散文的」な時期が始まったが、代替的な政策形成は必ずしも容易でないのである。

会議のハイライトを挙げると、まず第一に、過去4年間の長期大不況の苦い経験から、IMF型の引き締め政策偏重では「出口」はないことについては完全な合意があった。むしろ、その暗黙の合意があればこそ、この会議が開かれたと言える。「実体経済」に等しく目配りすることの重要性が今更ながら認識されたのである。

それどころが、ウィーン国際比較経済研究所の実質所長格K・ラスキと、ハンガリーのアカデミー会員T・エルデーシュの2人は、さらに数歩踏み込んで財政赤字とインフレが「逆の連関」にある移行期経済の特殊性を論じた。つまり、教科書的な経済学の常識では財政赤字がインフレの原因なのだが、体制転換後の中・東欧では実体経済の落ち込みが財政赤字を増やすと共に、単位あたり生産コストの上昇からコストプッシュ・インフレを増幅させたという逆の連関が解明されたのである。これは、筆者の持論「特殊なインフレ不況」論と殆ど重なり合うものであった。言い換えると、実体経済の安定と回復なしにはインフレ克服もないという移行期経済の特殊性が把握されてきたのである。

そこからIMF型に引き締め政策が「余りにも厳しくかつ余りにも長すぎた」（ラスキ）とか、「引き締め政策の処方し過ぎ」といった批判の声が挙げられ（こう発言したスロヴァキアの経済学者[E・ミケルカ]からは、1989年の生産水準を回復するのに15年かかるという悲痛な声が挙げられた）、今度はそこから当然引き出されることだが、「新しいタイプの経済政策」「違った政策ミックス」「安定化プラス発展戦略」「回復とかみ合わされた引き締め・低インフレ成長政策」といったさまざまな表現で、代替的政策の探求が課題として掲げられたのである。

このあたりでは殆ど完全な合意があったと言って良い。ポーランドの経済学者(L・ゼンコウスキ)からも、バルツェローヴィチ政策と最近の経済回復との間には論証できる直接の関連はないという、さめた認識が示された。

第2に、西側マスメディアではとりわけ最近のポーランド、チェコの経済実績を

「成功」としてもてはやす向きが強いが、両国の経済学者とも「成功を語るには早すぎる」と慎重であった。チェコの経済学者（K・コウバとJ・クラツェック）からは、クラウス首相の政策がポテンシャルを汲み尽くし始め、「政治サイクルの新しい段階」が始まりつつあること、具体的には、チェコでこれまでの「社会平和」が崩れる兆しが出てきたことが慎重な表現で語られた。

クラツェックの発言によると、最近の世論調査ではクラウス首相の率いる市民民主党が25パーセントの支持率だが、社会民主党が23パーセントに迫り、まもなく逆転するという。政治的にもチェコが他の東欧諸国の後を追う日が近づいているというのである。その背景には、当初「期待」したものが与えられなかった漠とした国民感情がある。低賃金の鉄道・教育・医療労働者のストライキ予告が相次ぎ、交換レート安とも絡んでこれまで低賃金・低労働生産性で維持されていた均衡が崩れ、賃金プッシュから競争力低下の脅威が出てきたという。

これには勿論、マクロ安定の反面、ミクロのリストラを先延ばししてきたツケも絡んでいる。コウバ教授は、彼の持論である「マクロの経済安定のミクロ的基礎の脆弱」論でこれを敷衍した。

その一方、注目されたのは、チェコで本年前半期に内外の金利差もあってホットマネー31億ドルが流入し、このままでは50パーセントものマネーサプライ増加でインフレ増悪が懸念されることから、流入外資の「不胎化」政策が問題になっていることであった。

「不胎化」（sterilization）という、第一次世界大戦中に債権国に転化したアメリカが戦後、貧血したヨーロッパから金（きん）を吸収しつづけ、そのままではインフレになることから取った「金の不胎化」政策が「恒常的黑字国のエゴイズム」（ケインズ）として非難を浴びたことが想起されるが、それに似た問題が移行期経済の小国チェコで、しかも31億ドルという外貨流入で問題となったのは筆者にとっては驚きですらあった。

そこには小国経済の苦悩が表現されていることは確かだが、これに対しては「均衡志向」でなく「発展志向」に経済政策を転換すれば、それ位の僅かな外資はすぐ利用し尽くされるわけで、チェコの経済政策の消極性を批判する声があった。この点、経済政策のパラダイム転換を説いた盛田常夫（野村総研・ブタベスト）の発言は極めて当を得ていたと言えよう。

第3は、筆者がペーパーで強調した私有化の所有権移転のオブセッション（心理的囚われ）だけでなく、EU加盟オブセッションにも批判的な意見（とくにラスキ）が出されたことである。考えてみればこれは、自明のことで、然るべき準備なしにEUに加盟してその共通ルールに従ったら、これらの諸国が国際競争力を失うことは眼に見えているから、これは、「リスクに満ちた歩み」でもあるわけだ。

最後に、これは筆者がとくに強調した点でもあるが、5年後の今日、現実に出来上がりがつつあるポスト社会主義の奇妙な「混合経済」（一部に公的セクターが残らざるを得ないという「伝統的」な意味だけでなく、同一企業の所有構造に国有・企業間の相互持ち合い・経営陣と従業員の疑似集団所有・内外の私的所有が混在し、国有セクターと私的セクターの明快な境界線がないこと）にどう積極的に対処するかが焦点となってきたことで、これまで不問に付されてきていた、どんな「資本主義モデル」を目標にするかという、重い課題が絡んできている。

体制転換が犠牲なしに可能だったと考えるものは誰1人いない。しかし「コストの高いモデル」（ブルガリアの首相経済顧問、I・アンゲーロフ）を選択したという苦い思いは、多かれ少なかれ、参加者に共通していたように思う。アンゲーロフは逆イデオロギー的な「破滅的経済政策」のため農業は20～30年「後退」したと言い、現実に存在するのは「カオスの移行モデル」だと痛烈だった。反対に、もっとも楽観的な報告をしたのがルーマニアからの参加者（N・ニストレスク）であったことは、会場に奇異な印象を残した。ここでは旧体制下の「禁欲」がまだ作用しているかに思われた。

結論として「市場化」だけでなく「成長の経済学」が必要なこと、そのためには国家はレッセ・フエールに「退去」するのではなく積極的に「関与」すること、経済政策の「非イデオロギー化」と「違った政策ミックス」が求められることが浮かび上がってきた。しかし、ハンガリー側シンクタンクの代表、A・ケーヴェシュが「結語」で適切に語ったように「思考（再思考）のための食糧（フード）」「見直し」のための材料は豊富に出され、「新しい解決」が必要なことが明らかになったが、その具体化（料理）は次の大きな課題として残されたというのが正確なところではなかったか。

ハンガリー側が語っていたことだが、最近、中・東欧諸国のうちの1カ国と西側との双務的な会議はあっても、中・東欧諸国を横並びに集めた国際会議はないに等しいということからしても、また、開かれた時期の適切さからしても、わが国が体制転換後の政策「再思考」に一定の役割を果たしたことが評価されて良い会議であったように思われる。

ロシアの変革へのECの対応

ジェラルド・ルグリ

1. EUの基本的価値観

制度や機関というものは動物の様なもので、時間と共に適応し、変革していかななくてはならない。歴史の流れに適応できない組織はその役割を終えて消滅するのである。このため、分析者の幾人かは、第二次世界大戦後に設立された機関や制度は、ヨーロッパ大陸における政治情勢の変化で消えてゆくだろうという結論を出している。

しかし、必ずしもそうではない。何故なら、ECの、そしてEUに継承された価値観というのは不変だからである。その価値観とは、他国との関係に於いては狭義のナショナリズムを持たないこと、対話を重要視すること、法律を重んじて紛争を解決すること、人権と民主主義を重要視することである。そして、市民との関係においては、ガラス張りの関係を持つこと、コミュニケーションや貿易、技術を通じて積極的に相互依存関係を築いていくこと、国民主権を遵守することである。これら一連の価値観を持って、現在の調整課題に対処しているのである。

我々が努力し、希望しているのは、この様な価値観が近隣諸国にも影響を与え、波及してゆく事である。ヨーロッパにおけるここ数年の様々な変化には数多くの要素があるが、我々が西欧において達成してきた繁栄と平和こそが、現在の欧州における変革をもたらしたものと考えている。

当時のEEC（欧州経済共同体）とコメコンは30年もかかって公式の関係を築いたのである。1988年6月25日に相互の認識に関する共同宣言に署名し、共通の分野においては協力する約束をした。ゴルバチョフは89年7月のG7会議に対して、ペレストロイカによって世界経済に全面的に参加してゆくという親書を送り、そして物事は急速に動いたのである。ECが調整役を務めたG24では様々な援助が提供され、特別のタスクフォースなども作られた。EUは日本と共にロシア及び新独立国の援助を行なっている。そして、これらの諸国が世界の貿易や経済制度に参加できる様に取り組んでいる。EUとしては民主的な政府の樹立、持続可能な開発を全ての独立国にまで広めてゆく努力を行なっている。しかし、EUから提供されているこの様な開発の為の資金は技術援助において世界最大級であるが、被援助国にとって必要な資本量と比較すると、ほんの一部でしかない。EUは自身に属する組織や世界各地の様々な組織を用いて活動を行ない、発展させている。短期的な援助、人道主義による援助、中・長期の援助

などがある。また、貿易や貿易政策でそれらの諸国が市場経済に復帰するのを援助している。そしてまた、政治的な手段を使ってマーストリヒト条約のもとに進展があったのである。

旧ソ連諸国に対し、市場経済化及び民主化を助ける為、90年に新独立国に対する技術援助を目的とするTACISという組織が設立された。多くのプログラムがこの制度のもとで推進されている。経済開発に対する構造的な援助、返済義務のない資金援助、ノウハウの提供、市場経済が発展する為の基礎的インフラの提供、EUの経済関係の職員や学者や研究員が民間と協力して法制度の整備や設立などが行なわれている。その他にも、研修計画やコンピューターに対して補助金を提供している。

分野ごとに見ていこう。まず、企業に対して近代的な経営・サービスができるための支援、市場経済に対しての援助、民営化に対しての援助、中小企業の開発などがある。また、軍事関係産業の民需なども行なっている。

二番目には食糧の援助である。この根底には既に大量の食料不足があるという危機感がある。これらの諸国は過去20年間にわたって何百万トンもの穀物の輸入を行なっているが、輸送手段が非効率的であり、不足は解消されていない。もしも食糧供給が更に悪化する様な事になれば食料不足は大変深刻かつ危険な状態となり、この影響は同地域のみならずEUなどにも波及するだろう。

三番目は人的資源開発の分野である。市場経済の倫理的基盤は複数政党制度や民主主義であり、その為に社会保険の援助や言語や経営の研究・研修に援助を行なっている。

四番目にはネットワークやエネルギー輸送、原子力安全プログラムの分野である。原子力安全プログラムの目的は原子炉や核廃棄物処理施設の安全性を高める事である。古くに作られた原子炉は大変危険であり、その危険はこの地域だけではなく、ヨーロッパ全体に及ぶものである。EUには原子力の安全性に関して大変輝かしい実績があるのでこの面でも援助を行なっている。

EUはロシアにおける経済の進展の重要性をはっきりと認識している。その為、ロシアにとって一番重要なパートナーとなっており、貿易を通じて中期的な援助を行なっている。対ロシア貿易において、EUは現在赤字である。EUとしては好ましくない事なのだが、ロシア情勢を考えるとこの状況に甘んじる他はない。これに比べ、他のOECD諸国は総額約10億ドルの貿易黒字を抱えている。特に北米は35億ドルの黒字である。92年のOECDの統計では、EUは旧ソ連諸国から北米の20倍、日本の8倍の輸入をしている。また、ロシアの貿易に占めるEUの比率は89年には25%だったが、92年には50%と飛躍的に増加している。ロシア産品に対するEUの関税は極めて低い。また、89年の条約によって最恵国待遇を10年間適用する事を決め、91年には一般特恵関税

(GSP)を適用した。GSP制度の枠外ではロシア製品の80%は関税が免除され、全体の関税の平均は1.1%である。これはGSPが全面的に実施されると0.3%となる。数量規制に関しても、EUは1991年にこの様な諸国に対しては数量規制を廃止した。ロシアに対して残っている数量規制はあるが、しかしこれはロシアのみではなく世界全体に適用されているものである。

人道的な面での援助もEUは行なっており、幾つかのアクションプログラムを持っている。牛肉や乳製品の提供も行なっている。また、ウクライナに400ECUを送る事にした。ロシアは中央管理経済から市場経済に移行しているが、これはロシアやウクライナなどの人々に様々な影響を与えている。その中にはインフレの問題や構造的な問題がある。また、生活衛生環境が悪化しつつあり、医療施設も不十分である。その為の人々の健康も害されている。この為、我々は社会面における援助も行なっている。ECとしては人道的な援助として8つのプログラムをロシアに提供している。また、結核が蔓延することを防ぐ為のプログラムも検討中である。チェルノブイリ原発事故もあり、それに関連して、政府からの援助を受けていない人々に対して住居を提供している。シベリアなどにおいても、家族を対象にしたさまざまな援助を検討している。これらは、食料援助の他に我々が行なっているプログラムである。

政治面に関してもコメントしたい。マーストリヒト条約が採択され、10月には欧州議会の会合が開かれた。そこでは5つの分野が大変重要であること、そして共通のアクションを行なうことが同意された。この援助の対象にはロシアも含まれている。そして、ロシアにおける民主化を援助する為、欧州議会やその他の国際機関と協力して、成功裏に選挙が行なわれるようにオブザーバーを派遣した。また、EUのオブザーバーセンターがモスクワに設立された。これはEUとしてこの分野で行なった初めての援助である。また、「安定化の^{スロベリデー}パクト」と呼ばれるものも行なっている。

また、OEEUは特にその安全面において十分にその役割を果たしていると考えている。そして、共通外交また安全保障の政策として、新しい枠組みの設立を試みている。それによって、問題が起こる前に予防し、対立を防ごうというものである。これは中期における安定化をはかるものであり、緊張を緩和する事を目的としている。それによって各国間のつながりを強化し、国境問題や少数民族問題を解決しようとするものである。先週ブラッセルで欧州会議が開催され、1994年4月に再び開催が予定されている。その際には中東欧諸国やロシアも招待されることになっている。

予防的な外交が必要であると言われている。民族主義や少数民族の問題は起こる前に予防する必要がある、そしてそれを如何にして管理してゆくか、そして緊張緩和してゆくか、実際の対立につながらないようにするかが重要だと言われている。その際には、予防外交はやはりパートナーシップの精神の基で行なわれなければならない。そしてそれこそが我々の役割であり、責任であると考えている。

EUの代表が12月にエリツィン大統領を訪問し、ポリセヤッサン氏もEUを訪問している。そこではパートナーシップやロシア連邦とEUの協力について話し合いがもたれている。また、どの分野で協力が可能か、そしてその枠組みについても研究が行なわれている。

米国・EU間そして太平洋間の条約も存在する。そして1991年には日・EU合同宣言が行なわれている。それと同様に、この12月においてもロシアとEUの間に新しい関係が生まれると考えている。それによって経済政策の支援をしていきたいと考えている。

政治的な協力という面で、世界的な問題の解決の為に協力をしてゆきたいと考えている。EUとロシアの協力関係を強化する事で、新しい、そして民主的なヨーロッパを建設する上で貢献できると考えている。

政治、経済、貿易面での協力も必要である。これは先ほどのパートナーシップの合意の中にも示されている。これらの協力は双方の利益とならなければならない。また、国連憲章に基づくものでなくてはならない。そしてCSCEの枠組みの中で行なわれなければならない。そして、我々の内政及び外交政策がパートナーシップの中でも重要だということも考えている。

政治的なレベルで、継続的な協議というものを予定している。そして、年一回のEUとロシアの首脳会談を予定している。また、大臣レベルにおける協力会議も考えている。議会協力委員会というものの設置も予定されており、議員間の交流も予定されている。と同時に相互経済関係を強化する為に新しい基礎というものが必要である。それは市場経済の原理に基づいたものでなければならない。ロシアは計画経済から市場経済への改革を行なっている。新しい市場では、やはり今後もEUとの協力関係が必要になってくるであろう。我々はロシアと協定を結び、ロシアに対して最恵国待遇を提供している。これはGATTの条文にも書かれているが、この協定というものはEUがロシアの意^{インテション}図を支援しているということも示している。

また、観光というものも積極的に増やしていきたいと考えている。それによって人々の交流が盛んになると考えている。

強調しておきたいが、ロシアというのは大変大きな国である。そこにおける安定はとても重要であり、欧州の大陸の安定や安全保障に大きく関わっている。ロシアの安定は我々EUだけではなく、日本をはじめとする世界各国のパートナーにとっても重要である事を認識して欲しい。EUは当初から政治的または貿易的または人道的な観点からロシアに対して援助を行なってきた。ロシア問題を解決するには、日本を初めとして他国の理解と協力が必要であろう。そして、我々のパートナーシップの基本にあるものは、お互いの価値観、そしてEUが推進しているプログラムの価値観に基づくものである。そのような価値観は人権や民主主義、市場経済に基づいたものでな

くてはならない。だから、このような枠組みの中で我々はロシアとの関係を強化していきたいと考えている。ロシアを隔離しようとは考えていない。独立主義は果たされるべきものと考えている。だから、我々としては様々な共通の価値観があり、それに基づいて関係を強化していきたいと考えている。

アレクサンダー・ウカシェビッチ

はじめに

今日の演題について一言申し上げておきたいことがある。これは、この言葉の意味について申し上げるということではないことに注意していただきたい。変革という言葉についてですが、これは変更とか修正という意味であると私は理解している。変更とか修正というのは社会経済体制の基盤においてであるとか特長を動かすものではないというように理解している。しかし、現在、中欧において進行中の過程次元の上でも内容の上でも全くこれと異なるものである。今起こっていることは体制転換であり、これまでの既存の体制が、衰弱し、また同時に故意に意図的に解体され、新しい体制が創設されるものである。この過程は前進的かつ革命的な変化である。中欧の諸国は単に資本主義に復帰しようと、すなわち、数十年前にあった資本主義に復帰しようとしているだけではない。これらの国々は、近代の市場経済、すなわち、この20世紀の後半にできあがっている形の資本主義に参入しようとしている。ですから、言うまでもなく、この過程は歴史的に先例のないものである。こういう説明をすると、私が先ほど演題の意味にこだわったことが理解していただけると思う。

この変革転換という言葉、これは明確に解釈されているものではない。ですから、これから話すことは、一番広い解釈というものを定義にしていきたいと思う。

1. 体制転換

現在旧社会主義諸国で起こっているこの体制転換を、地球規模の世界的な転換の一端として考えていきたい。これは、ローマクラブが最近発表した報告書、すなわち、ファースト・グローバル・レポリューション—初めての地球規模の革命—というこの考え方と同じくするものである。ある地域での変換・変革ということについては、時間的に難しいので、今日は基本的なつながり、すなわち、私のみるところでポーランドにおける転換と世界的な地球規模の転換との基本的なつながりについて進めていきたい。この地球規模の転換・変革であるが、ここにおいて信奉されている教義というのは、現代の文明の主潮流のプラスの側面、すなわち、前向きで前進的な面の特長であるところの合理的、発展的そして生態を壊さない経済的に効率の高い民主的かつ社会

的思考の要素や制度すべての発展の促進を求めるもの、というものである。この教義というのは今述べた要素に対立し、世界を社会進化論に陥れるような脅威をはらむ社会経済発展の遺産とは相入れないものである。いわゆる真の社会主義という体系であるが、これは文明の突然変異を作ろう、すなわち、もともと文明が生み出したものとは全く違うものを創出しようという試みであった。しかし、この体制は崩壊した。道徳的、政治的、経済的、社会的、様々な理由がある。様々な要素があいまって、この体制を崩壊させるのに至った。そして、そこには、共通の特長がある。すなわち、この体制は、文明の主潮流についてゆけなかった。特に、その標榜する運命に従って行動できなかった。そして、皮肉にも、残酷にも、その運命は無視されて壊されたということである。この中欧における変革ですが、これは、1989年～90年にかけて始まったものである。しかしながら、ポーランドやハンガリーのような国においては、現在の変革の前提条件というものはもっと以前から長い間にわたって存在し、今日に至るまで醸成されてきたということを強調すべきである。後者の点は大事な点であるが、ここでは詳しく述べる余裕がないことを理解していただきたい。この変革へ乗り出すということ、変革を始めるということは非常に果敢な取組みであって、前例がないということ、そして、理論的にするものがないことから新しい政治的リーダーたちは苦渋に満ちたこの試行錯誤の道を選ばざるをえなかった。このような状況では、挫折もやむをえないといえる。しかし、明らかな過ち、しかも、社会の仕組みに深く食い込んで行くような大きな過ちは仕方がないではすませられない。ここでは、これまでの4年間、すなわち、変革が始まってからの4年間を詳細に申し上げることはできないので、特に、今日は変革のスピード、その方向、その性格における問題点、そしてまた、新しい政策の基礎となった方法に関する主要な論点に関して申し上げたいと思う。これによって、現在のポーランドにおける社会経済の発展、創造的な発展の理解の一助となればと、また今後の展望についてもふれることができればと思う。

2. 変換野過程

これまでの4年間で2段階に分けてみたいと思う。これは、政権にあるエリートたちの姿勢、そして、その姿勢から生まれてきた政策という点から、2つの点に分けてみたいと思う。初めの段階では、新しく政権を握った政治エリートたちはこの変換の過程というものが非常に速く進む、そして、その代価は社会的に寛容しうる範囲に抑えることができる、またインフレや景気後退もまもなく克服できるのだと考え、そして、非常に大胆なデフレ政策を伴うショック療法を実行した。これによって、経済が

資本主義になり、近代的なものになり、発展すると考えたのである。新しい政権を握ったエリートたちですが、イデオロギーは特に外国人顧問団の意見もあって、過程を余りにも簡単に見過ぎたと考えられる。社会主義文明の突然変異形というものは崩壊したのだ、その遺産はいっさい保存する価値がないのだと彼らは考えた。そして、彼らは、瓦礫の上に資本主義を築くのが当然と考えていた。更に、具体的な資本主義の形というものは特に意味がないと考えていた。すなわち、古い体制を壊し、そして全てを民営化していき、その後に普遍的な豊かさが訪れる、というように、それがすぐ起こると考えた訳である。社会的空間から手段主義思考というものを取り除くと、自然な形で競争する主体間の個人主義が生まれてくると彼らは考えた。ですから、今後の解決法、すなわち、第3の方法、社会主義と資本主義の間の道、そして社会民主的なビジョンというものは幻想であるとして一笑にふされた。資本主義に復帰するというのが最も優先順位が高いことであり、そして経済全体の民営化を進めなければならないのである。これには社会主義による説明は特にいらぬ、それ自体が目的であると、市場の見えざる手がすべての社会経済上の問題を解決してくれるのだから、産業政策とか、政府の長期的プログラムはナンセンスであるというように彼らは考えていたわけである。しかし、同時に、異なる考え方、この体制転換に関連する思考というものも現れてきたわけである。もう一つの考え方とは、体制転換によって豊かな基盤が生まれ、それによって文明の主潮流に復帰できるチャンスを得る手段が提供される、そして、この目的が優先順位を与えられるべきであって、その他は派生的なものであり、所有の様々な形がそれなりに意味を持つようになると考えられた。これは、それを最も効率よく使わなければならないという考え方である。全体の社会の長期的利害を確保するように市場経済が基盤を創ると考えた。そして、ジレンマ、例えば、官対民あるいは個人対集団というようなジレンマ、これは、実務上、実践上解決していけばよいとこの人達は考えた。

そこで、社会的な公平の原則に即した形で、すべてを考慮しながら進めていく。例えば、民営化は一つの手段であって、これによって効率を良くすることが目的ではないと考えた。両極化した考え方であり、カエルとワシの考え方であると言える。すなわち、共同するものであって、一つがもう一つを排除することはいけぬ、やはり英知をもってこの二つの考え方をうまく両立させねばならない。この比喩であるが、カエルは二次的見方、ミクロの見方、時間的要素をたどったものである。これは明らかに違っているものであり、何時何分といったものが積み重なって何日になる、そして何ヶ月となる、何年になるというような時間の考え方である。非常に細かいものというものも見逃さない、その細かいものを帰納的に組み立てていくものである。ワシの考え方はもう少し多次的、マクロの見方、そしてダイナミックなものである。時間軸をその内部に包含したものである。すなわち、これは戦略的思考、行動ということに

なる。現代の経済学においては、カエルの視点の純粹培養というのはマネタリストの考え方であって、政策上の推奨といったことである。こういった推奨・勧告される内容がポーランドの場合に適用され、他の代替案が拒否されたわけである。それで経済全体が未曾有の形で縮小しているわけである。国民所得は92年において89年と比較して約40%ダウンした。工業生産においても似たような現象が見られる。93年の失業率は16%以上で、これは農村地域の偽装失業を除いての数字である。また、国民も40%以上の人達が政府の公式貧困ライン以下の生活である。また、いろいろな分野で後戻りが見られる。科学、文化活動、医療においてである。しかしながら、金貨のもう一方の側面を見せないということならば、それは大変不公平なこととなると思う。すなわち、マネタリストが鼓舞している政策はポーランド経済をこのように深く長い不況に落としこんだ主な理由だったわけである。これだけが唯一の理由ではなく、主な貿易国との外国貿易の崩壊も大きな原因である。すなわち、コメコン諸国とソ連との貿易が破綻したということが大きな原因である。また、冷戦の終焉、政治的環境が大幅に変わったことによって、軍事関連産業の生産が減少したということ、そして、これは簡単に民生用に転換できるものではないということもある。比較的早く、外国貿易は市場経済に向けられ、これが成功したわけだが、貿易の量、金額については、余りにも小さくて、回復の手段とはならない。それというのも、ポーランドの製品の競争力が弱く、市場全体が縮小しているからである。保護主義が強まったことによって不況が悪化しているからである。こうした状況がECにも見られる。

さて、これから明るい話題に移しましょう。例えば、品不足経済が終焉したということ、特に消費者向けの製品においてこれが明らかになったことが挙げられる。それから、インフレ率はまだ高いものの、比較的安定した率になったということであり、およそ30%~40%の間で落ち着いている。また、92年下期からは、工業生産の伸び率が少なくともプラスになったということ、93年のGDP成長率もおよそ3%~4%ほどの範囲であろうということが予想されているわけである。過去4年間に渡り、状況は大変な痛みを伴っており、どん底の状況であったわけである。しかしながら、その期間においても、大きな業績はあった。例えば、開放市場経済のための法的基盤の整備があったし、各種の組織とか、制度が創設された。例えば、証券取引所や資本市場、金融制度の調整が行われた。それによって、ポーランド経済を現代の市場経済の要求にあわせようとしているわけである。また、経営人材の研修に関しても、かなりの進展がみられている。まだまだ目標に達するには遠いが、道は遠くなるのではなく、近くなっていると言える。

詳しく説明するのは無理なので、2つの点についてのみ述べてみたいと思う。それは、互いに関連のある外資導入と民営化についてである。外国からの信用、特にIMFとか世界銀行からの信用であるが、これはポーランド経済の発展のために重要であ

り、また、外資が直接投資、合弁、資本参加、企業の買収という形で流入するということによって、世界経済に深く組み込まれているわけである。また、数十億ドルの金額がこの期間ポーランドに入ってきて、各種の新事業が交渉されている。この資本のシェアというのは、国民の富において非常に小さなもので、体制転換の当初においては、期待された突破口からはほど遠いものであった。ポーランド経済は今でもハイリスクであると評価されている。また、世界不況が決定的な要素になっている。体制転換は、ただ単に所有者の関係のオーバーホールだけではない。しかし、民営化と財産権の扱いが転換にとって重要な要素になっている。この問題に関しては、3つの要素がある。まずは、国営企業の民営化、2番目には民営化なしの企業の変化、3番目には私企業を創るということである。国内企業、外国企業、合弁ということである。また、私有権の転換であるが、違法な形で国営化された場合、これが当てはまるわけである。小規模の工場、都市部の住宅、旧地主の地所などである。それから、民営化なしの国営企業の転換にも、やはり2つの正当化の理由がある。所有者の機能を実施する方法が抜本的に変わったということ、将来は今後所有権という形でもって民営化する可能性が考えられるということであって、いろいろな民営化の概念を混ぜた形でやっていくわけである。ポーランドの場合だと、一つは市価と等価でもって民営化すること、また、従業員の中で企業の所有権を分配すること、それから大衆に対する分配、これは所有権に対する権利を非常に低価格で提供するわけであって、後に普通株と交換するわけである。93年半ばの段階で、民営化が始まる前の約8000の企業の内、約2000社はまず第一ラウンドの民営化の対象となったわけである。結局のところ、約1000社が民営化された。これは清算によってである。多くの場合、破産という場合もあったが、800社は販売という形、または、従業員へのリース、その他の会社への割当てという形で民営化した。そして、300の企業が売却された。その結果として、89年におけるGDPでの民間企業の割合は29%であったのが、93年末には60%に増加した。これは民間の農業を含んでいるが、ポーランドの場合、絶えずこれが存在していたわけである。似たような状況が雇用総数に占める民間ということである。しかし、グロスアップとは違う。例えば、89年には74%、93年半ばでは51%になっている。このような様相については、サービス、小売りの大半は既に民間部門になっていることが補足されるべきである。民営化のプロセスですが、滑らかに進んでいるわけではない。いろいろと議論もあり、コンフリクトもあるわけである。しかし、国民の支持がこの事業全体の成功への前提条件であるわけであるから、以下のような指摘すべきでしょう。

第一に、よく練られた包括的、一貫性のある、優先順位のついた民営化の政策がないということ、そしてまた、産業政策も農業政策もそれが無いということである。第二に、かなり危険な民営化の取引があったということである。それから、贈収賄もあ

ったり、資産評価についても大きな失敗があった。また、民間企業に関しては、大量解雇が発生したところもあった。こういったこともあって、一般市民の中でも、民営化へのためらいがある。ですから、政治的要素というのが民営化のプロセスに深く関わってくるようになるわけである。すなわち、民営化は経済的な選択肢ではなく、政治的な選択肢であるようにみられている。これは、余りよいことではない。次に、内需が押さえられていること、すなわち、国内の資本が不足している、特にベンチャー資本が限られていること、それから外国資本企業を買収するのに余り関心がないこと、参加している当該者の中で利害の対立があるということ、例えば、従業員が外国資本による買い取りに対して反対する、もしくは民営化そのものに対して反対するということがある。更に、理解が不足していること、また知識のあるスタッフが民営化に関して欠けているということ、最後に民営化した企業の中に大変業績が悪いところもあるということである。ですから、今までの経験というものは、また、長い間いろいろな議論があった中での世論の傾向としては、一種の修正化された改革継続計画であって、これは93年の11月に新政権が採択したものである。詳しく述べることができないが、その重要な点のみここで述べたいと思う。まず第一に経済における所有制の変革を続けていくということである。一番近い目標としては、いわゆるユニバーサルプライバイタイゼーション、すなわち、全面的な民営化を大きな企業に関して実施するということである。それからまた、従業員、経営陣による買い取りとリースについて国が指示を続けることである。さらに、国営企業に関しては商業化（株式会社化）するという、また、外国の買い取りの候補に関しては、用心深く評価すること、民営化の政策は少なくとも長期的な開発政策と組み合わせるとのことである。第二に、私的所有が国民経済において支配的となることである。しかしながら、経済は公的部分のものがかなり残ることとなる。資産、雇用、GDPにおいて、今後もかなり公有部門が占める割合がある程度残るということを考えれば、この目的のために、国営企業を転換させ、所有権は国に残したまま、これを完全に市場経済の原則にのっとって経営する社会に変えるということである。また、一部民営化される企業もでてくるでしょう。そうしてこのプロセスを考えると、迅速に実践していくということが望まれる。そして次のポイントとしては、インフレ率である。これを徐々に下げてゆき、政府予算も徐々にバランスをとるようにするということである。科学、文化、教育、医療における衰退を逆転させるということである。福祉国家の基盤を強固にして、国民経済がそれを賄うことができるようにすることである。更に、失業率を断固低下させるということ、生活水準の低下に歯止めをかけるということである。最後に、このような改革目的の方向性の全面的な再検討が必要である。人々は、抽象的目的に向かって努力する道具というようにはもはや見ることはできない。国民を政治的、社会的プロセスの立派な一人前の主体としてみてゆくことが必要である。以上が私のペーパ

一の内容である。

追記

付け加えたい内容としては、ECというかEU—欧州連合について述べたい。また、東欧、中欧における変化との係わり合いで、EUについて述べることにする。今日大変大きな問題に対して目を逸らすことの出来ないような状況になっている。すなわち、ヨーロッパ全体がいつか将来のある時点において、経済的に、社会的に、文化的に、そしてまた政治的に統合出来るのかということである。それとも今後もよく発展した豊かな西側と遅れて停滞している中欧と東欧といった分裂が今後も続いていくのでしょうか。言葉を変えていうと、このようなジレンマが基で分裂しているという状況が今後も続くのか、それとも克服されるのでしょうか。私の見るところでは、もし今後も分裂が続けば痛手を感じていくでしょう。また、それが更に増幅されていくわけである。現在の文明は、このように余りに片方だけが搾取されるというような状況を続けていくことはできないと思う。次のポイントとしては、どのようにして中東欧諸国を開発していくか、また、徐々にヨーロッパに組み込んでゆくのかという問題があるのだが、目的としては、政策上こういったことは推奨されるべきである。しかしながら、戦略的に基盤を造っていき、そして主権のある国家とそれからまた統一EUという二つの主体が必要である。このようなことについては、国際的、国内的に努力を続けていき、また、政策をよく調整、調和する事で、定期的に欧州評議会、そしてEC委員会、EU、そして各国加盟国政府によって再評価されるべきである。更に、適応のプロセスであるが、社会経済的改革は今後両側で進めていくということ、すなわち、EUにおいても進めるということである。他方新しい独立国家においても進めていくこと、このように適応というのは大変な仕事であり、経済的な観点から見ても大変な仕事であるわけである。非常に大きな違いが経済の開発の段階に関して両側にある訳である。こういった点に関して、エコノミストとしては、こういった問題に関して、どの程度まで差があれば、統一ができないのかという問題について、まだ答えを出していない。またどれくらいの差ならば克服できるのかということについても同様である。統一ということで開発のレベルを一律化するという質問を出すのであれば、そこからまた問題が出てくるわけである。制度的な変化としては、経済変化に伴ってどういふものが必要なのかということである。というのも、これは大変複雑な問題であって、包括的アプローチが必要である。そして最後に、こういった見解はヨーロッパ双方の相互作用と深く係わっている訳だが、このようなことは段々とうつろな状況になりうる。他方、二国間または多国間の政策というのは、近隣窮乏化政策のような形になっている。大切なことはグローバルなチャレンジに向かって今後も推進していかな

ければならないということである。

東欧の変革の現状とその課題 —ハンガリーの変革—

ガーボル・バコシ

はじめに

ハンガリーの変革の前提には、二つの大きな事件があった。一つが1956年のハンガリー動乱、これは旧ソ連体制に対する、東欧において初めての革命であった。そしてもう一つは、1968年に始まった経済改革の導入である。特に、この改革は1990年の体制転換が政治的に取り行なわれた要因の一つといえる。しかし、この体制転換以来、それ以前に導入された経済改革もあまり功を奏さないまま、経済的に厳しい3年間を過ごす事になってしまった。この事は統計をみれば明らかで、経済成長の低迷、GDPの低下、失業率の増加、長びくインフレと、何一ついい事がないように見える。しかし、転換という面から見れば、経済は破綻していないし、対外債務は依然として多いが返済する能力もあり、政治面でも民主化が進んでおり、政治的に安定している事から、これは成功しているといえる。

確かに数字だけを見れば、変革の成果を享受できないが、あくまで、ここまで至る過程とその後の動向が大切であり、この変革に対するハンガリーの「努力」といったものを紹介したいと思う。

1. ハンガリーにおける体制転換の歩み

ハンガリーの変革、すなわち、体制転換を見る前に、体制転換というものがどういったものなのか、簡単に見ておきたい。体制転換というものは大きく分けると二つに分けられると思われる。まず一つ目は、所有権のあり方が国家所有から民営化により個人所有へと移り変わる事、いわゆる「私^{プライベート}有^化」というものである。二つ目は、予算体系の転換というものである。社会主義システムでは国家が歳入・歳出に関して再分配を行なう為、国营企業においてロスがあった場合、そのロスを国家がカバーするといった方法がとられていたが、こうしたシステムを転換する際に二つの方法が採用されている。一つは、いわゆるショック療法である。これは、有名な米国の経済学者のジェフリー・サックスがプログラムとして作成したものである。簡単にいえば、国家財政、例えば通貨統制などは国家が管理した上で、経済の自由化を進める方法である。この方法は主にポーランドやロシアで採用されている。もう一つには、ステップバイステップ—緩やかな転換—といわれているものである。これをハンガリーが採用したわけだが、ショック療法が短期的に行なわれるのに対し、これは長期的に段階

を踏んで経済の自由化を進める方法である。例えば、強制的な指導による中央主導型計画経済の廃止、価格の大部分の自由化、為替レートの公表、そして、特に80年代前半から見られた傾向として、過度に集中した産業の組織構造、つまり、トラストをより小さな組織に分離させたりした。こうした経済改革の中で80年代に、ハンガリーにおいて民間のタクシー会社が出現した。つまり免許を取得し、タクシー会社を運営する為の資格を取得する事により事業を始める事が可能になったわけである。また、レストランといったサービスも民間により始められた。このように、小規模産業ながら企業が出現したわけである。企業といっても25名くらいの従業員を持つ事ができる程度のものであったが、改革が進むにつれて規模も膨らみ、40人、50人と増えていった。こうした規模の拡張に伴いサービス面での改善がみられ、すぐに拾えるタクシーや、雰囲気の良いレストランで味の良い食事が享受できるようになった。その一方で社会主義経済の理想であった、「大きいという事は素晴らしい-big is beautiful-」という理想もハンガリーではどんどん縮小し、トラストといったものが分割され、中央政府がコントロールする事ができなくなってきたわけである。そしてこの流れが、90年代に入ると、一気に加速しトラストはさらに分割された。ついには、私企業の行動の制限はほとんどなくなり、貿易も自由に行なう事が可能になった。

この80年代から90年代にかけて経済改革のスピードが加速したわけは、1985年に旧ソ連に登場したゴルバチョフ元大統領による、グラスノスチによる影響が大きいといえる。旧ソ連体制下では公式の場で民営化・私有化についての話し合いさえできなかったが、イデオロギーの問題も解決した今、多極的な政治活動、例えば、自由選挙による複数政党制が可能になったのである。これが1990年の体制転換によって実現したわけだが、ハンガリーでは40年間という社会主義体制の中で20年ほど前から改革―転換―は始まっていたはずなのに、何故この90年の体制転換が元年であるかのような見方をされるのか。次にこの点について考えてみたい。

《社会主義体制下における経済改革の矛盾》

1968年はハンガリーにおける改革の始まった年であると同時に旧チェコスロバキアで起こった改革「プラハの春」の年でもある。「プラハの春」はブレジネフ体制によって弾圧されてしまった為に、ハンガリーの改革も必然的に慎重にならなければならなかった。もし旧チェコスロバキアのような急進的な改革を進めていたならば、ハンガリーの経済改革にも何等かの圧力がかけられたに違いない。そこでハンガリーは、当時最もタブーとされていた事を行なわないという妥協をして経済改革をスタートさせる事になった。そのタブーとは、所有権・私有権をいじる事、そして、西側を見習う事・頼る事である。つまり、社会主義体制では最も重要な国家所有という形態を崩

す事は絶対に認められるはずはないし、旧ソ連の経済体制にハンガリーが組み込まれているという事実（例えば、COMECONなど）だけは動かす事ができないという事である。従ってハンガリーの経済改革は、経済を発展させるとはいえ、大きく周り道しなければならなかった。しかし、このハンデに屈する事なく経済改革は進められたが、大きな落とし穴が待ちうけていた。

ハンガリーは企業の民営化に着手できない代わりに、改革の一つとして、企業の自主管理という制度を導入した。これにより、企業の労働者による経営者および上司の選考を可能にし、さらに、労働評議会を通じて会社の経営に係わる事まで可能になるわけである。しかし、この制度は国営資産の運用に対し労働者の利害が優先されるような結果をもたらしてしまった。つまり、経営者・上司がこれに反対すれば労働者により解雇される恐れがある為、例えば賃金の値上げ等といった労働者の要求が労働者の有利なように働いてしまい、国営資産を無駄に使う結果となってしまった。

また、労働者チームというシステムも導入した。これは、ある企業で労働者が自主的にグループを創設し、そしてその労働チームが他の会社の仕事を採ってきたり、あるいは自分の会社の仕事を請け負ってもよいわけである。こうした仕事を遂行する為に必要であれば、その企業にある機器を勝手に利用する事も認められているわけである。ただし、これは規定の就業時間後のみ許可されている。これは労働者にとって、いわゆる残業に当たるわけだが、この時間外に稼いだ賃金に対する税金はほとんどかからないという優遇がなされていた為に、労働者は通常の勤務を蔑ろにし、時間外のアルバイト的仕事に一生懸命になるという事態を招いてしまった。これは国家資産が無駄に使われ、こうした労働賃金体系は、資産の有効利用という点で効率が悪くなる結果となってしまった。こうした賃金体制では、市場に大量のお金が流れ込む事になり、インフレ圧力が高まるという事になってしまったわけである。

こうした経済面における段階的な民営化に発生した問題は、中途半端な改革では社会主義体制で行き詰まった問題を解決する手だてにはならなかったという事である。基本的な問題は、真の所有者は誰か、例えば、蓄積された資産を所有し、その企業の発展に関して戦略的に思考できる経営者、所有者が確立されていない所にある。そして、1990年の体制転換によって全てが自由になったわけではないが、体制によって束縛される事はなく、それ以前の問題を解決し、経済の民営化、すなわち市場経済化に全力投球できるようになったのだが、ここでも問題が浮上してきた。そこには様々な問題があるが、ここでは基本的な問題について言及したいと思う。

まずは、民営化が進むにつれ外国企業によるハンガリー企業の買収に伴い、外国人オーナーによる企業の合理化、リストラが推進され、体質改善により事務系総合職、管理職の解雇が相次いだ。その結果、91年に既に失業率は7.2%までに上昇し、さらに、93年の失業率は14%まで上昇している。これは深刻な問題である。

次に、貿易の自由化、特に輸入の自由化である。91年から92年の2年間で、全輸入の90%を自由化している。これは消費者からみれば、生活用品の安定供給が実現し、かつての物不足という状況はなくなり、非常に便利になった。しかし、ハンガリーの生産者にとっては、国際市場での競争を余儀なくされ、まだ競争力のない国内産業は壊滅的な打撃を受けた。ハンガリー製品のほとんどは輸入製品に代わってしまった。

今度は、価格の自由化における問題である。ほぼ全面的な価格の自由化により、インフレ圧力が高まり、90年で前年比21%、91年で31%、インフレ率が上昇した。しかしながら、93年は20%位に収まるものと思われる。こうしたインフレの為に、消費者、特に年金生活者の生活に大きな負担をかける事になった。こうした事は、金を持つものと持たないものの貧富の差を広げる原因になった。

最後に、コメコン市場の崩壊による輸出市場の変化と産業構造の変化による生産力の低下である。崩壊以前のハンガリーの輸出総額に占めるコメコン市場への割合は30~40%を占めており、そのほとんどが旧ソ連向けであった。1990年にこの市場が崩壊し、さらに、旧ソ連の崩壊を契機にこの市場への輸出は激減し、ハンガリーは西側先進国、特にEU向けに輸出をシフトした。1991年にはハンガリーの全輸出の70%が西側先進国で占められた。しかし、先程の輸入製品との競争力の問題と同じ問題が輸出にも見られる。輸出の中心は農産物である。ところが、民営化によって本来なら競争原理が働き能率という点から、生産高は上がるものと考えられるが、土地の私有化により、友好的な国営農場と個人農業に存在した協力関係やシステムといったものが崩壊し、生産力が細分化され、逆に能率が下がってしまった。その結果ハンガリーの農業生産高は天候不順も重なり、4~5年間に40%も下がるという大幅な落ち込みをみせた。以前ならば、決められた物を決められた量だけ輸出すれば良かったが、国際市場ではそれが許されるはずもなく、ハンガリー経済は非常に深刻な状況に直面しているわけである。

これらの矛盾が生じるという事は、ハンガリーにおける変革つまり体制転換は、長い年月をかけた段階的な経済改革というものは、基本的な問題、例えば、私有財産化はそのままにしていた為に、変革自体に何もいい影響を与えておらず、ハンガリーの場合もポーランドと同じショック療法であったわけである。しかしながら、その影響はポーランドやロシアほど深刻ではない為に、それ以前の改革に意味が無かったわけではない。

変革の問題点ばかり強調してきたが、それを克服しつつある。というのも、89~92年までの4年間でGDPは20%近く落ち込み、中でも91年はGDP成長率がマイナス10%を記録していたが、93年に入るとGDPはマイナス2%の成長、そして94年にはプラス1%の成長率に回復するものと予想されている。これは工業生産高の順調な伸びを見せており、完全な回復ではないが、回復基調にある事から、このような観測が出されて

いるものと思われる。

次に、この章でも良くできてきたハンガリーの民営化の現状について触れたいと思う。

2. 民営化の現状と成果

ハンガリーの民営化において目標とされたのは、一つには、2200件の国営企業を3年間で民営化する事である。これらは国営資産の35%を占め、この莫大な資産をどう民営化するかが焦点になる。当時ハンガリーは赤字財政を強いられていた為、国家は財政の為に有益な資金を必要とし、また企業も生産力を高める為に近代設備と資材を購入する投資資金を必要としていた。そこで、クーポン方式の民営化、持株制度等が挙げられたが、これでは株が相互に行き交いするだけで、新たな資金の調達にはならない。そこで選択されたのは、外資の導入である。外資、つまり海外の投資家を誘致し、国営企業を買い取ってもらい、改革の一端を担ってもらうわけである。89年以降、ハンガリーでは、新規に会社を設立する為のシステムと外資導入の自由化が進められた。そして、現在では100%外資の企業も設立できるようになった。またこの外資を積極的に導入する為に、外国人オーナーに対する税金を大幅に免除するといった特典を付けたりした。こうした中で1990年には、証券取引所が設立され、民営化に拍車をかけた。

では、どういう結果が生まれたかという点、外資が積極的に導入された為に、サービス業・製造業に外資が流れ込み、外資の流入高は毎月1億ドルを達成している。これはキャッシュでハンガリーに流入するわけなので、当然ハンガリーの外貨準備高も60億ドルにまで増え、国家財政の建て直しに大いに役立っている。この「建て直し」とは対外債務の返済を指し、この時15億ドルの返済を済ませている。こうした努力により、2200件の内、800件の国営企業が民営化に成功している。当初の目標の3分の1に過ぎないが、これだけの民営化が進まなければ、失業率はもっと増えているに違いない。増えていけば、一層、社会不安が付きまとい、外資導入どころではなかったはずである。

《外資系企業がハンガリーにもたらしたもの》

今度は、そうした外資系の企業が、ハンガリーでどのような活躍をみせているかを紹介してみる。一つは、タンクスラムという真空技術を持つ企業について紹介しよう。

この企業は、アメリカのGE社と合弁によりハンガリー有数の企業に成長した会社である。主に自動車用のバルブを製造しており、日本への輸出が盛んであり、日本車

の殆どにこの会社の製品が使われている。タンクスラムは、ウィーンの銀行業界にもアプローチし資金面の強化を図り、GE社の販売網を利用して力をつけていった。また、GE側はより一層の企業発展の為に、合理化、リストラを行なう事で、新製品の開発や生産能率を上げる為の設備投資を望んでいる。こうした背景から、以前の半分に当たる3000人の従業員が解雇されている。しかし、GE社はハンガリーのエンジニアの質を高く評価すると共に、その質と比較して安価な労働力が得られるとあって、この合併に満足しているという。

こうした外資系の企業による民営化は、GDPに占める民間部門比率に大きな影響を与え、35～40%を占めるまでに成長させた。こうした外資の殆どが、西側投資家の資金、特にアメリカ、ドイツの資金であり、民営化された企業の資本の70～80%を担っている。この中で日本の資金の割合は全体の約7%である。この数字だけを見ると、ハンガリーの投資に対して日本は消極的に見えるが、これは1992年に設立されたスズキ（マジャール・スズキ社）の数字だけといってもいいくらいである。

スズキの組み立て工場と関連の部品工場を合わせると、約1800人が働いている。これは、新しい雇用をこのスズキの投資が創出したわけであり、日本の投資資金の7%は、ハンガリーに対し非常に大きな貢献をしているといえる。また、雇用面だけでなく、ハンガリー業界のレベルアップに対しても非常に大きな貢献をしている。例えば、ハンガリー従業員を日本の本社で2～3カ月研修させ、そしてそこであらゆる技術を学ばせ、ハンガリーでその技術を生かすわけである。こうした研修制度の充実は、ハンガリーの本社のみならず、ハンガリーの関連部品工場にも波及し、1年前には23社であったのが、今では35社に増えている。さらに、こうした業界全体のレベルアップは、他の日本の企業の誘致をしやすくしており、部品関係では、古河電気やダイキンといった企業が進出してきている。

こうしたスズキの投資の裏には、日本の投資家を他にも誘致して、ハンガリー製のスズキ車を高品質で生産効率の良いものにする事で、EC市場に輸出するという戦略がある。何故なら、ハンガリーは1991年にECと欧州協定を結びECの準加盟国として認知されており、EC市場においてハンガリー製品は実質的にEC加盟国と同様に貿易障壁が撤廃されているからである。ハンガリーの原産地認定を受けるにはローカルコンテンツ^{ローカルコンテンツ}国内部品調達率が50%を越えなければならないが、スズキの投資努力により、プロジェクト当初は22%だったが、1年目に38%にまで高まり、2年目にはこれが50%を達成されるとみられている。こうなれば、スズキはEC市場でハンガリー製の自動車として販売できるようになる。これを反映すると同時に、円高など、スズキの負担も大きくなっているのと、スズキの借入金の返済も急がねばならない為、800万ドルの増資が予定されている。

こうした外資系企業の進出は、ハンガリー経済全体的によい影響を与えているもの

と解釈して良いと思われる。

《最後に》

ここ数年間のハンガリーの動きを振り返ってきたが、ハンガリーでのビジネスは安定志向が強まっているものと思われる。政治的に安定し、インフレ率も17～18%くらいでそれほど高くなく、銀行システムの改善も進んでおり、ハンガリーでは何回かサムライ債なるものを日本の証券市場で発行し、非常に順調な売行を記録している。こうした信用により、対外債務を返済していく事もでき、金利もかなり高いものが提供できている。他の開発途上国に対してハンガリーのサムライ債の金利は良い評価を受けている。また、最近では、日本輸出入銀行の方から自由に使える融資をしてくれている。このような信用供与により、輸出入銀行の2国間の事業も円滑に進んでいくと思われる。こうした事実を考慮にいれば、ハンガリーは安全に事業を進められる市場であるといっても過言ではない。

植田 隆子

はじめに

欧州は1989年の東欧諸国の共産党一党独裁体制崩壊後、歴史的変動期に入っている。この変動は欧州国際政治の再編を意味する。ところがこの欧州国際政治を検討する場合において、日本の言論界や学界における欧州問題のとり上げ方には、欧州問題や安全保障問題の専門家が少ない事もあって、現地情勢や現地での問題のとらえ方と必ずしも合致しないケースが多いように思われる。

1. 欧州国際政治を見る視角

本論に入る前に、先程述べた日本の欧州の見方における問題点を二、三指摘しておく。

まず挙げられる事は、日本が国際政治を見る場合に日本独自の視点から外の世界を見てしまう傾向があるという所にある。つまり、戦後の日本はもっぱら敗戦後の経済復興、経済発展という経済中心主義で動いてきた為に、経済的関心から外の世界を見る癖が専門家の間にも根づいているのではないかといえる。よって、欧州統合の見方にズレが生じる原因のひとつは、経済パフォーマンスから政治的意味のある実体をすべて推測しようとする見方のせいではないかと考えられる。例えばマストリヒト条約をデンマークが初回の国民投票で否決したあたりから、日本のマスメディアの論調が欧州悲観主義^{ユーロペシニズム}に転じた。こうした歩調の乱れやヨーロッパ経済の不調が、欧州統合の将来に対する悲観的な見方に拍車をかけている。確かに経済問題が欧州統合に陰を落としている事は事実だとしても、欧州統合は歴史的に長いプロセスを要する一種の運動であり、ヨーロッパの関係諸国の長期的な政治目標であるという事が、なかなか指摘されない節がある。

もう一つの問題点としては、日本ではEUが経済的に「閉鎖的な砦」になるかどうかという点に重点を置き、EUの政治的重要性あるいは政治的側面についてはほとんど取り上げていないという所がある。欧州統合というのは、すでに述べたように関係国の政治的目標であって、欧州の国際政治の特色として政治的要因が経済的要因に対して日本よりも上位に置かれることがある。また、戦後の日本では戦略的安全保障問題については、戦前の軍国主義とか膨張主義と混同されやすく、本格的論議は学者の間で避けられがちだが、欧州の国際政治を見る場合には、安全保障という観点を外す

事はできない。

さらに、こうした国際政治に対する意識のズレが生じるのは、欧州における国際組織あるいはフォーラムの重要性が日本では注目されていない点にあるといえる。日本の外交の中で国際組織の占める割合とは比較にならないほど、ヨーロッパの国々ではそれぞれが加盟している国際組織から外交政策や防衛政策、経済政策などに大きな影響を受けている。ヨーロッパでは比較的狭い所に数多くの国が存在している為に、伝統的に国際組織とかフォーラムを作って多^{マルチ}国間で問題を解決したり、協力関係を設定する必要があったわけである。19世紀後半から様々な国際組織を作って問題を解決してきた。以上、このような認識のズレというものを考慮いただいた上で本論に入りたいと思う。

《ヨーロッパにおける国際組織の意義》

まず、欧州国際政治の再編というのは、ヨーロッパの数々の国際組織を柱として進められている。その中でも大きな柱というものに、NATO（北大西洋条約機構）、WEU（西欧同盟）、CSCE（欧州安全保障協力会議）といったものがあるが、NATOとは、冷戦時代に創設された西側の軍事同盟であった。しかし冷戦の終焉とともに冷戦対応型のシステムからポスト冷戦にあわせたシステムに変容しつつある。なぜこのような変容が必要かといえ、こうした国際組織とはそれぞれ使命と役割が与えられて創設されるものであるため、漫然と組織が作られるのではなく、その時代に適した新しい使命と役割を課す事ができるという所にある。例えばNATOの場合には加盟国間の集団防衛という機能を維持しつつも、ユーゴスラビアで展開されている国連の平和維持活動に貢献している。こうした行動は、冷戦下では考えも及ばない事である。

しかしながら、ヨーロッパの国際組織の変容というのは一朝一夕に完成するものではない。それぞれの組織同士の関係、つまりそれぞれの役割が重複する部分が出てしまう時には、それをいかに調整するかという問題解決に時間がかかる事もある。これらは政府間の国際組織である為、ある特定の組織を利用した方が自国の政策を実現しやすいというような、国益によって左右されてしまう問題がある。現在これらの組織の最も重要な課題は、一言でいえば、中東欧に安定を供給する事であり、現地ではスタビリティ・プロジェクトという事が盛んに言われている。

《欧州建設と欧州統合》

先程の安全保障に関する国際組織と同じく、ヨーロッパの再編に非常に重要な中核を担うものに、EUという国際組織がある。これは欧州統合（欧州現地では欧州建設

という言葉が用いられる)を実現する為の最も重要な手段であるが、経済のスケールメリットを狙う経済的側面だけが重要なのではなく、国際政治におけるヨーロッパの復権とか、ヨーロッパ諸国の発言権の増大を欧州統合を通じて実現するという一つの政治目標があることが重要である。例えば、EUの加盟国ならば、国連やCSCEといった国際組織で、オランダという国が、オランダとして演説もできるし、EUの議長国という制度のもとで、オランダが議長国であればEUの代表として発言でき、欧州委員会の委員長の発言もありうる。(15)。

EUが発足する以前から外交政策を調整するEPC(欧州政治協力)と呼ばれる枠組みがあったが、加盟国の外務大臣は自国の大臣と会うよりも、他の加盟国の大臣と一緒に居る時間の方が長いと言われるくらい、加盟国間では頻りに政府間の協議が行われている。また、こういった事はヨーロッパの中だけの事ではなく、東京やワシントンなどの大使館同士での情報交換や協議も行なわれている。総じて、EUは加盟国の声を三倍にも増幅させる機能がある。

次に重要な事は、欧州統合それ自体の問題である。それは「深^{ディープ}化」か「拡^{ワイド}大」とかと言われるように欧州の統合自体を加盟国の主権を統合体に移す方向で深めるか、あるいは加盟国を拡大していくかという問題である。これには両方並行して進めるべきだという根本的な考え方があるわけだが、加盟国によってはウェイトの置き方が違う為に、共通の外交政策をEUで打ち出す事は困難であるという否定的な見方が強調されがちである。しかし、共通外交・安全保障政策は欧州連合条約に入っており、いかにイギリスであろうとデンマークであろうと、今更EUを離脱するという選択肢はない。もはや自国の政策に添った形での欧州統合を進めるというオプションでしかない。さらに、EFTA諸国(16)や中東欧諸国などによる加盟申請が後を断たないという現状がある。なぜこのような事が起こるのか、それは一つにはEUの域外に留まれば経済的不利益が生じるという事と、もう一つには、EUに加盟すれば声の増幅装置を利用できるとか、EUにおける政策決定に自国の考え方を反映させうる事、あるいは不利益にならないようデフェンドできるからである。しかしより重要な事は、ヨーロッパの一つの国が国際政治の場で何か発言してもその重みという点でそれがすぐに受けいられるとは限らないが、これがEUとして発言すれば、それとは比較にならないほど重みをもつわけである。

このように、欧州国際政治を知る為には、いかに国際組織やフォーラムといったものの存在が重要かという事が理解していただけたかと思う。次に欧州の安全保障組織が果たす役割について、特に中東欧における役割について話しを進めてゆきたい。

(15) すべてではなく、場合によってはEC委員会のドロール委員長が発言する。

(16) 1995年現在、フィンランド、スウェーデン、オーストリアは加盟済み。

2. 一体性の回復過程にある欧州

ヨーロッパの長い歴史の中に、40年間の冷戦期を位置づけてみれば、ヨーロッパが米ソという、いわば外部勢力によって人為的に東西に分断された特異な時代であったといえる。共産党一党独裁体制が崩壊し、ワルシャワ条約機構から解放された中東欧諸国はいちはやく「欧州への復帰」を唱えた。ヨーロッパは長い再建過程に入っており、換言すれば、欧州はかつての一体性を回復しつつあるといえる。

《中東欧諸国の欧州への復帰とは》

中東欧諸国の欧州への復帰とは、具体的にいえば、欧州の国際組織、例えばNATOやEUに組み込まれる事、すなわち加盟する事である。これらの国々では、この組織に加盟することが最重要課題となっている。EUに加盟する理由は先程触れたので、ここでは、安全保障問題の重要性について触れたいと思う。

中東欧諸国が一様にNATO加盟を希望するのは、一つにはNATO加盟により、アメリカによる安全保障が得られるという事である。中東欧諸国にしてみれば、ワルシャワ条約機構が消滅した時点で、潜在的な不安定要因であるロシアの軍事力に対抗できるのはアメリカであると考えるのは当然の事であり、いざとなれば世界最強の軍隊が外敵から守ってくれる事が解っていれば、これほど心強い事はない。

もう一つには、加盟により中東欧諸国の民主主義の定着、経済的安定、ひいては経済発展が進みやすくなるという事である。西欧にとって、東側の軍事力のみならず、共産党一党独裁体制という政治体制そのものが安全保障上の脅威であった。したがって、複数政党制、自由選挙に基づく議会制民主主義が定着すれば、西欧の安全保障にも寄与することになる。そして、こうした民主化を進める努力は、市場経済化にも弾みをつける事にもつながるわけである。つまり、中東欧諸国の努力はもちろん、西欧が旧ソ連も含め、これらの国々の民主化を支援している背景には安全保障上の観点が非常によく反映されているわけである。言うまでもないが、こうした欧州の安全保障の強化が、EUの将来に大きなメリットとなるわけである。

3. 欧州の国際組織、フォーラムと中東欧

何度もくり返し言うようだが、欧州の国際秩序は、様々な国際組織、フォーラムによって組立てられている。その大部分は、冷戦期に創設されたものである。したがって、東西軍事対立の終結にあたり、それぞれの組織は新たな情勢に合わせて変容しつ

つある。しかし、この変容が速やかにいかない事もある。それは、NATOの東への拡大に対するロシアの反応である。つまり、旧ソ連の軍事同盟国であった中東欧諸国をその傘下に組み入れる事はロシアを刺激し、懐疑心を抱かせる原因となり、かえって情勢を悪化又は不安なものにしてしまう恐れがある。

そこで、いかにNATOがこの問題に対処していくかが今後の課題となるわけだが、その解決の一つとしてフォーラムの設立、加盟への予備段階的な協議の場の提供が挙げられる。やはり、ロシアを刺激しない為にも、ロシアを含めて欧州の安全保障問題を解決する方法がとられている。

その一環として、1991年にNATO加盟国と旧ワルシャワ条約機構国間による安全保障問題の協議と旧東側の民生転換、民主的な軍隊制度作りなどの協力を目的としたNACC（北大西洋協力理事会）というフォーラムが設立されたり、これとは別の枠組みで、1993年のアメリカの提案により、NATOと個別的に軍事協力を組織する措置として、PFP（平和へのパートナーシップ - Partnership For Peace - ）構想が提案されている。

他方で、もう一つの安全保障の枠組みであるWEU（西欧同盟）の活動に中東欧諸国を参加させるアイデアもある。この組織であればアメリカが関係していないのでロシアを刺激する事はないというメリットがある。しかし、防衛面からみるとWEUでは役者不足という感じで、中東欧諸国が真に頼れる存在というわけにはいかない。事実、既にWEUとバルト三国、中東欧諸国との間では安全保障関係の交流が始まっているが、その交流自体はNACCほど中身のあるものではない。やはり、欧州の防衛という点でアメリカの存在が大きい。

《欧州国際組織、フォーラムの今後の展望と中東欧》

NATO、WEUであれEUであれ、これら欧州国際組織が果たさなければならない最重要項目は、ロシアを含めた中東欧の安定化である事はよく理解していただけたと思う。またそれを達成するまでに、いくつかの問題を抱えている事も理解していただけたと思う。しかしながら、欧州にこのような状況をもたらしたのは、まさに冷戦の遺産というものではないだろうか。計画経済からの転換にともなう国内問題、ロシアによる中東欧のNATO加盟への牽制といった事は、すべてあの冷戦構造が基になっているといえる。よって、この冷戦の遺産が克服された時には、国際政治における真のヨーロッパの重要性は否応にも大きくなるにちがいない。その為にも、今後、アメリカとロシアに対して、欧州がどう係わっていくかという事が重要となる。

まず、アメリカについては、現在、ヨーロッパへの安全保障上の安定供給という事に関しては、在欧米軍は96年迄に現在の約3分の1にあたる10万人にまで削減する方針

を立てたり、防衛問題における欧州諸国の発言権の拡大要求に対して難色を示しつつも、欧州側の発言権を増大させるというような方向性で、欧米間でのプログラミングができつつある動きも見せている。これだけでははっきりとした事は言えないが、アメリカはおおむね欧州の安全保障上の自立に対し寛容な態度を見せている。

次にロシアだが、ヨーロッパの安全と安定にとって最も重要な要因である為に、ロシアの国内政治の安定、民主主義の定着、市場経済化の確立が望まれる。その為に、民主化支援を継続的に行う事が大事である。しかし、一向に成果が現れない為に、ロシアに対し失望しがちであるが、ヨーロッパの一体性の確立の為に継続的な支援が必要である。

こうした欧州の努力は必ず実を結ぶ時が来るはずであり、ヨーロッパの将来に大きな利益をもたらすはずである。また、中東欧諸国の将来にとっても、こうした欧州の努力は、国際組織への加盟を促し、ヨーロッパへの復帰を促進するはずである。

最後になったが、日本とヨーロッパの関係について一言つけ加えておく。日本とECとの間には、かつて経済摩擦の問題がよく強調されたが、ポスト冷戦時代に入り、日本とヨーロッパの間で経済以外の側面での協力関係が進み、バランスのとれた関係を構築していく方向性が見られる。この根拠となる基礎となっているのが、1991年7月にハーグで合意された日・EC共同宣言と呼ばれる合意文書である。これによれば、政治・経済・科学技術・文化あるいは安全保障など、非常に広い分野で協議・協力関係を設定する事を明示している。その後の運営も順調であり、緊密な協議が行なわれている。こうした日欧協力という文脈の中で中東欧さらにはロシアの安定という問題を考えると、ヨーロッパ全体ひいては世界的に新しい時代を安定させるという重要な問題であるともいえる。日本というのは伝統的にヨーロッパ政治の上では重要なプレイヤーではなく、アメリカとロシアが非常に重要なプレイヤーであった。しかし、日本もG24や欧州復興開発銀行などを通じて、あるいは二国間ベースで、これらの国々に支援を送っており、中東欧およびロシアの安定に日本が成しうる事、果たす事は、国際政治全体から見ても非常に意義があるという事を指摘しておきたい。

第三セッション：パネルディスカッション

司会者：

家本 博一

(南山大学経済学部助教授)

下斗米：

2点ほどつけ加えて説明したいと思う。一つはロシア及び旧ソ連諸国の変革が中東欧と異なる点、もう一つはエリツィンの政治システムが抱えている弱さや問題点である。

93年8月、アゼルバイジャンでは人民戦線のエリチベイ大統領が失脚して、アリーエフ⁽¹⁷⁾が復職した。その隣のグルジアでは、シェワルナゼ元ソ連外相が最高会議議長を務めている。ところで、20年前もグルジアはシェワルナゼ、アゼルバイジャンはアリーエフの時代であった。20年間経った現在、肩書きは変わっているが同じ人物が指導者の地位にいるのである。これはロシアにおいても同様で、モスクワの政治エリートと呼ばれている人々の中に、中東欧のようにどれだけ新しい市民運動の指導者がいるかは非常に疑問である。今回の選挙でも多くの新人が出てきたが、彼らの両親や親戚が誰なのかを調べた⁽¹⁸⁾場合、旧ソ連のノメンクラトゥーラ出身でない人がどれだけいるのだろうか。よく「連帯」のことを「新ノメンクラトゥーラ」と言って区別している。ロシアにも新しい人たちが登場している事は確かな事実だが、しかし彼らは旧ノメンクラトゥーラとの関係が切れているのだろうか。例えば、ガイダルの父親は共産党系の作家である。そのような事を考えると、「プレイスタイルは変わったがプレイヤーは変わっていない」という批判を完全に否定する事はできない。

その観点で現在のCISを見ると、幾つか重要な事が出てくる。それはエリツィン革命及びCIS設立の経緯、そしてその結果成立した国民国家の安定性に関する問題である。

新しい国民国家をめざすエリツィンは、各国の共産党幹部を民族主義者と同一視する事によって、自国のロシアの独立を図ろうとした。ところで、現在のロシア連邦やCIS諸国の国境線は、レーニンとスターリンによって作られたものである。もし、民主化派が主張しているようにロシアにロシア人の民族国家を作ったらどうなるだろうか。しかし、ロシアの中には17%のトルコ系・チェルク系の人々が住んでいるし、あ

(17) 1970年代から第一副書記で、治安関係のリーダーだった人物である。

(18) これは統計で調べる必要があろう。

るいはロシア国境外に全ロシア人口1億5000万人の内、2500万人が望まずに住んでいるのである。今回の選挙には、彼らも参加している。つまり、我々の抱いている純粋な国民国家のモデルを現在のCIS諸国に当てはめる事はできないのである。

さて、問題はその先にある。CIS各国がそれぞれ独立国家となるのであれば、それぞれが独自の軍隊を保有し、独自の通貨を持つ必要がある。しかし、軍事的な側面から現在のCISをみると、先ほど植田先生も述べたように、平和維持軍の名目でロシア軍が駐留しているのである。ロシア軍の平和維持の役割をどのようにするべきかという事を巡るハード外相とコズイレフの話をした講師がいたが、事実、ロシア軍はそこにいるのである。

二番目の問題だが、ロシアは他の共和国、例えばウクライナにガスや石油を国際市場価格で売ってはいない。逆に、ロシアがガスや石油を安く提供する事でウクライナやカザフスタンの経済を支えているのである。この為、これらの諸国に独自通貨をつくらせて、ロシアの財政負担を軽減しようとしたのである。この行動にカザフスタンのナザルバエフ大統領が反発した。何故なら、カザフスタンは核兵器を持っている重要な国家であるが、この重要な国家の人口の4割の600万人がロシア人、残りの6割がカザフ人である。北カザフスタンはシベリアと経済的には同じである。ここで、ロシアの一国独立派が主張しているようにロシアとカザフスタンの相互依存関係を断ち切るような行動が強行されると、カザフで内乱が勃発しないとは限らない。ナザルバエフ大統領のコズイレフに対する態度を見ても明らかのように、私は現実に独自通貨を巡ってカザフスタンとロシアの関係は悪化したと考えている。

各共和国が国民国家となり、それぞれが独自の通貨と独自の軍隊を持つという考えは理想的であるが、カザフスタンの企業がニジニ・ノプロゴド（旧ゴーリキー）の企業とバーター取引をしている様に、現在でも様々な側面で経済的につながりを持っている。経済の実態がこのような状況である以上、「ソ連邦は死んだけれども、ソ連邦という亡霊は生きている」と言わざるを得ない。「ソ連邦の新しいリーダーはナザルバエフである」などと改革派や中間派の新聞が書く事が良くあるが、言葉と実態の違いというものは見ておく必要がある。

第二点は、エリツィンの政治システムの持つ弱さや問題点である。「ソ連共産党」という機関を破壊したことは、エリツィンの成功と同時に失敗でもあろう。「ソ連共産党」は政党ではなく、経済・軍事管理機能を含む、一種の政治統合機関であった。そして、エリツィン改革の結果、共産党組織のヒエラルヒーとイデオロギーは消滅した。しかし、その陰は旧ソ連社会の至る所に潜んでいる。問題は、そのバラバラになったソ連共産党の各部門の役割を統括する機能を、現在のロシアではどこの機関も果たしていない事である。それぞれの独立国家や地方あるいは企業には旧ソ連時代の関

係ルートが残存していても、それが制度化されていない。エリツィンのジレンマは、これに代わる機能を制度化せずに、共産党を破壊した事にある。

また、エリツィンの最大の失敗は、ロシア国民が圧倒的に自分を支持している91年の時点で議会選挙を行ない、自分の政党をつくって議会における自分の地位を強固にする事を怠った事である。もし、その時に民主的議会ができていたら彼の改革はもう少し順調にいったであろう。しかし、彼はその代わりに30～40代のテクノクラットの若手に急進的な市場改革のショック療法をやらせたのである。

私は、必ずしもガイダルが行なった事すべてが悪かったという考えではない。ガイダルはモノをコントロールをする権限を持たなかったのも、金融を自由化するしかなかったのもである。しかし、この結果エリツィンと大統領府にすべての国家機関の要求がぶつかってきた。旧最高会議と大統領府との衝突は、政党政治の中で政党が行なうべき機能を国家機関が行なってきた為であり、エリツィン政府の中に統合機能がなかった事を示しているのものである。

この問題を突破する為に93年の秋に2つのシナリオが考えられた。一つは権威主義シナリオで、大統領権限を強めて、憲法裁判所や議会や首相を含む政府に対するコントロールを高める事で決着をはかるというものである。

二つ目のシナリオは民主主義シナリオである。本格的な政府党と野党を作り、民主主義議会を成立させ、エリツィンの権限をやや減じて政党政治体制を確立するというものである。

しかし、実際にとられた政策は両者の中間のような大統領統治を強めるものであった。だがこの結果、彼らにとっては意外な事に、上からの権威主義に対して下から権威主義が台頭したのである。彼らは社会がこの2年間でどの程度変わっていたかを認識していなかったのである。

投票日に即日開票があるというので、私はテレビの実況中継を見ていたが、開票の様の中継はある時点から急に止んで、ニュース記者の解説が放映されるようになった。その解説も、改革派の勝利という議論から中道主義の役割についての議論や反エリツィン系のヤプリンスキーの重要性などの議論となり、何かを示唆するような報道が続いた。そして、中央選挙管理委員会はある程度の結果が見えているにも関わらず、結果を発表していない。次の連立政権を巡るモスクワの新しいリーダー達の間で取引が起きており、その時間稼ぎの為なのか。このような所は旧体制と同じである。下からの権威主義ともいべきジリノフスキー現象をどう理解するかである。これは本当の敵なのか、それとも一部で言われている「単なる政府保守派の別動隊」なのか。西側を脅かす為なのか。これは要注意の現象であろう。

佐藤：

ロシアと中東欧諸国との違いについて2点と、ロシアの経済政策の現在の問題について1～2点述べようと思う。

ロシアと中東欧諸国の違いだが、中東欧諸国は体制転換があったにせよ、とにかく国家が継続しているのに対し、ロシアはソ連邦という国家が崩壊したという違いがある。経済的には今までソ連邦という国家の枠組みの中で共和国間や産業部門間、地域間、企業間の産業連関が確立していたが、この関係が崩れた為に経済困難を一層強めたのである。

更に、ソ連邦の崩壊は西側諸国、特にアメリカにおいて歓迎されたが、この崩壊はゴルバチョフ派とエリツィン派の権力闘争の産物でもあったという事実を認識する必要があるだろう。ソ連邦が消滅したら連邦大統領の座は無くなるのであるから、言い換えるとこれはエリツィン派がゴルバチョフのハシゴをはずしたということでもあるが、それについては一般に余り考慮されていない。そして、現在非常な困難を伴って、CIS経済圏の再形成が推進されている。しかし、これは成功していない。

第2点は、中東欧諸国、特に中欧3か国のポーランド、チェコスロバキア、ハンガリーでは、第二次世界大戦前に既にヨーロッパの政治・文化の影響にあり、議会制民主主義にかなりの経験を持っていた⁽¹⁹⁾点である。従って社会主義政治体制の枠組みが崩壊したならば、ただちに新しい複数政党体制が成立する事になった。これに対して、ロシアの場合は今まさに形成途上にあるという違いがある。もう一つつけ加えると、下斗米先生はガイダル副首相に関して、旧体制の産物であるという事を述べたが、いずれの人物⁽²⁰⁾もそうである。アメリカなどが程度はあるにせよ、これまでの体制・構造の中から出てきた人間で自分に有益と見る人物を、まるで生まれつきの民主主義者のように扱う事は感心できない。

ロシアの経済であるが、92年12月にガイダル第一首相代行が解任されてチェルノムイルジンが首相に任命された以降、経済政策は空中浮遊状態にあった。チェルノムイルジンも経済政策を把握していないし、残存している旧ガイダルチームの経済閣僚も同様である。93年4月の国民投票前後にエリツィン大統領がおびたしい数の大統領令を乱発して経済政策に介入した為、この状況は悪化した。つまり、どこにも経済政策の責任を持った主体が存在しておらず、この状況が一番の問題である。そこで、私

(19) 特にチェコスロバキアは第一次世界大戦から第二次世界大戦の間、1938年にナチスドイツに掌握されるまで中部ヨーロッパでただ1か国、議会制民主主義を維持した国である。

(20) ガイダルはエリツィン革命の前は党機関誌「コムニスト」の論説員で経済の実証分析において優れた実績を残している。また大蔵大臣兼蔵相のフョードロフは、世界科学アカデミーの世界経済国際研究所から党中央委員会の経済部に移ったのは、「シンクタンクでは影響力が無いけれども、党中央委員会経済部に移れば影響力があるからだ」と言っている。

は経済イキの有効性よりも、権力闘争に介入した政治支援に傾斜したのは感心できないのである。経済政策の責任ある主体を作り上げ、経済政策を安定化させなければ、西側の支援は余り有効ではないと言わざるを得ない。従って、この選挙後に経済政策に責任の持てる主体が形成されるか否かは非常に注目すべきであろう。

改革の過渡期は非常に長いという事は前述したが、その長い過渡期において部分的に改革が行なわれただけの、しかし生産力の大部分を保有している旧国営セクターに対して、どのような過渡期の管理メカニズムを作るのかが非常に重要である。しかし、これまでは中東欧諸国でもロシアでも、この旧国営セクターを単に私有化すればよいと考え、管理メカニズムの設立を怠っていたのである。これは、この4年間の改革の最大の失敗の一つであろう。そこで現在、中東欧ではこの問題に注目して、管理メカニズムの設立が私有化の見直しと再検討と合わせて行なわれている。ロシアがこの問題点をどこまで認識するかが重要なポイントである。

ウカシェヴィチ教授：

バルカン諸国や紛争の続いているユーゴスラビア、それからまたルーマニアやブルガリアといった国々は中欧諸国と比べると変革のプロセスが遅れているようである。しかし、これから進んでゆく方向や制度的な解決方法に関しては、その他の中東欧諸国と似たものになり、おおよその将来が予測できるだろう。しかし、旧ソ連諸国は中東欧諸国とは様相が異なっているようである。これには、3つまたは4つの要素が関係しているだろう。

一番目は時間の要素である。社会主義体制はどここの国よりもソ連において最も長く維持された為、その体制的そして精神的な根はどここの国よりも深い。また、同じ理由から資本主義体制下での経済発展の中断期間も他の諸国よりも旧ソ連諸国の方が長く、経済発展再開にも困難が伴うのである。(21)

さて、二番目は規模^{スケール}の要素である。経済の規模が大きくなればなるほど、当然ながら体制変換は困難になる。そして制度や態度、姿勢の変換も必要となってくる。この手段が明らかではないのは、やはり経済学の仮定が一貫していないためだろう。アダム・スミス以来、実体経済の発展プロセスを評価できた者はいない。特にそれがダイナミックな変化であれば、説明する事は大変困難である。これを分析する時には社会的な分業の存在を考慮に入れなくてはならない。今日では国際的分業がますます重要になってきており、分業によって前方連環・後方連環が行なわれ、そして成長がもたらされるのである。国際分業は生産面だけでなく金融面でも見られるようになり、ますます活発化しているが、やはり国内の分業こそが国内経済発展には重要である。

コメコンの崩壊によって貿易量は減少した。また、中東欧諸国はソ連経済に組み込まれていたが、これもコメコンの崩壊と共に崩壊した。このように社会主義体制下で築かれていたのは断ち切られたが、企業は物理的にも財政的にも絶えず変遷を遂げるものであり、空白の所に新たな連環を築き、経済の中に新しい絆を作るものである。これは、単なる体制変換ではなく、ボトムアップの変換である。また、この様な事によって外交も推進されるのである。

三番目は政治的な要素である。このような体制転換期には政治的安定が最優先される。そして、改革を制度的側面のみで解決しようとしても、当然ながらそれが上手くゆくはずはない。

政治体制の側面に触れてみる。完全な議会民主主義は市場経済体制と一体となって

(21) また、西側の基準では平均以下であったが、社会主義国家は福祉国家体制をとっており、国家のみが社会保障を提供していた。しかし、資本主義国家体制に転換しつつある現在、これらの社会保障が同様に国民に与えられるという保証は何処にもない。

有効に機能している。しかし市場経済は、必ずしも民主主義下でなくとも存在しうるし、また機能しうる。全体主義国でも、市場経済は推進できるのである。ピノチェト政権や韓国、台湾などでこういった例があったし、戦前の日本やポーランドもその例として挙げる事ができよう。

この場合、こういった状態がどの程度続くのかが重要である。市場経済が発展するにつれて民主的な変化が出てこなければならない。この点を中東欧諸国と旧ソ連を比べると、歴史的に民主主義的な傾向が中東欧にあったのに対し、旧ソ連にはそれが無かった事を事実として指摘する事ができる。ただ、これらの変革は何年か経ってから初めて、民主的な発展がどの程度決定的な要素となったか否かが認識できるだろう。

バコシ教授：

まず一つ目はハンガリーとロシア、あるいは旧ソ連との関係である。二つ目は、この協定の問題である。

ハンガリーは、社会主義体制時代に経済改革を行っていた時から、経済の効率的な手段を図る実験場とソ連からは受け取られていた。その為、ハンガリーの改革はある程度、ブレジネフにも許容されたのである。そして、その実験でよい結果が出ればそれをソ連でも取り入れるという事が行なわれていた。しかし、現在はこのような体制が無くなり、ロシアは自分で改革の方法を考えなくてはならなくなったのである。

我々は、この選挙が終わった時点で民主的な議会が上手く機能できる事を願っている。ガイダルの指導の元に、調和のとれた議会が成立する事を期待している。そして、経済転換に乗り出せる様に期待している。旧ソ連諸国の経済は不況下にあり危険な状態だが、それでも潜在的に非常に大きな市場である。それ故に今後も協力関係を推進しなくてはならないと考えている。

ロシア経済の転換を考えた場合、軍事部門の民営転換は重要な問題である。軍事部門はロシア経済全体の大きな部分を占めており、産業全体の60~75%が軍事部門であると言われている。大きな工場や生産施設も軍に関連したものが多い。経済を突然に自由化しようとしても、この巨大な軍事部門が即座に解体して民営化する事は不可能である。また、この問題を解決する上で、一つのジレンマがロシアには存在している。

エリツィン大統領は、これからしばらくの間は強い権力が必要となる。その為には軍事的な力を必要とする。民族紛争の危険もあり、これを放置すれば内戦の可能性もある。だから、エリツィンは軍を無視する事はできないのである。

しかし、エリツィンがこの巨大な軍事部門を民間部門に転換する事ができないと、市場経済化は遅れてしまう。エリツィンが軍事部門を民営化しようとするれば、今度は強い反対にあう可能性がある。多くの軍人、特に将軍や高官たちは高い生活水準を享受しており、その生活が維持できなくなる様な動きには彼らが反対するだろう。

ハンガリーにはコルナイという有名な経済学者がいる。彼は最近まで自由市場指向をもち、体制転換の際にアメリカ型の自由な市場の考え方をハンガリーに導入した人物である。しかし、改革3年後の彼の結論は、「自由市場経済だけでは少なくとも短期間では良い結果が現れない」というものである。現在、政府が何らかの主導的役割を果たさなければこの転換は不可能である事、市場に政府が方向を示さなくてはならない事、各企業が将来の為に投資をする様に、そして将来の道を示す事ができる様に指導しなくてはならない事などを彼は主張している。

2点目にNATOの問題がある。ワルシャワ条約機構が崩壊した事で政治的な真空が中東欧には生じたが、これまでの旧ソ連の軍事的影響から解放された為に中東欧諸国

はこれを喜んだのである。しかし、これからどうなるのだろうか。各国は小国であるから、予想できない危機や何らかの事態が旧ソ連域内で発生した場合の集団安全保障が必要である。その為、ポーランドやチェコ、スロバキアはNATO加盟を希望したのである。

これに対してNATOは躊躇した。何故なら、「ロシアの方でこれらの国々の安全保障を保障するのでNATO加盟を許さないように」とエリツィン大統領がNATOに対して親書を送ってきたからである。しかし、エリツィンの安全保障ではこれらの諸国は安心できず、NATOに加盟を希望し続けたのである。

これに対する最終的なNATOの答えは、「今は加盟国としては受け入れない」というものであった。それが、今の現状である。93年の春にアメリカでこの問題を議題とする国際会議があった。そこでアメリカの政治学者が「NATOは東欧諸国向けの機構ではなく、東欧諸国を加盟させる事は不可能である。もし、加盟を許したらNATOは地球規模の、全ヨーロッパ的な安全保障システムになってしまう。ただ、ロシアもNATOに参加する事は我々としても歓迎したい」と発言している。しかし、まだヨーロッパの安全保障体制は曖昧で弱いものである。また、いつになったら効果的な安全保障体制が確立されるのかも明らかではない。この様なものがNATOを巡る問題である。

三つ目の問題だが、コメコン崩壊後、ハンガリーは旧ソ連という市場を失った。と同時に、中東欧諸国がそれぞれECや西側に目を向け、お互いに協力を図ろうとしなかった為に他の中東欧諸国の市場も失ってしまったのである。3年が経ち、ECや西欧市場の競争は激しく、また許容能力も厳しいものがある事が分かってきた。そして、中東欧諸国がお互いに協力すれば西側の市場を有効に活用できる事も分かってきたのである。その為、チェコ、スロバキア、ハンガリー、ポーランドの四か国によってビシェグラド協定が結ばれた。現在この四か国は自由貿易地域を創設しようと協議している。この自由貿易地域によって、四か国間のすべての貿易障壁を撤廃しようと計画されており、現在ECとの貿易障壁よりも中欧四か国間の貿易障壁の方が多いという事が分かったのである。よって、中東欧諸国間の貿易自由化を更に推進する必要がある。この動きはフランスやイギリスにも支持されている。これが、ECに加盟する為の入り口まで来たという事なのであろう。

植田：

一つは欧州統合の問題。もう一つはNATOの問題についてつけ加えたいと思う。戦後の欧州統合の出発点はECSCという経済セクターから始まった⁽²²⁾。欧州統合運動は非常に長い歴史があるが、第二次世界大戦後の問題に限ると、ヨーロッパの平和を破ってきたのは常にドイツとフランスの対立であるという歴史から、両者の対立を欧州統合という制度の中に埋め込んで二度と戦争ができないようなシステムを作るという思想がその根本にはある。その為、ドイツとフランスの争いの中心であった石炭と鉄鋼の問題を解決するべくECSCが最初に設立されたのである。私は対外的な機能の側面からEUを説明しているが、この問題はそもそも国際政治をどう捉えるか、あるいは国際組織をどのように捉えるかという問題につながってくるのである。

モーゲンソー⁽²³⁾は「国際政治の場は国益を追求する場であり、権力闘争の場である」と定義したが、ヨーロッパ各国は伝統的に「勢力均衡」^{バランス・オブ・パワー}を追求するという姿勢で外交を行なっている。EUは、国家主権の一部を譲渡する非常に珍しく新しいタイプの国際組織であるが、決して中立的な組織ではない。EU内部でも権力闘争は行なわれているし、外部に対して自国の発言権を強める道具としても使われうることを強調しておきたい。日本では国際組織、例えば国際連合に対して非常に理想主義的な見方が蔓延しているようだが、国際連合は政府間の国際組織であり、その内部で自国の政策に沿った形で国際連合を使いたいという権力闘争が繰り返し広げられているのである。確かに国際平和の理想を追求する組織ではあるが、権力闘争と全く無関係ではないのである。私の印象では国連に対する評価が日本では非常に高い。これは好ましいことではあるが、しかし中立的な組織ではないことを強調しておきたい。

他方、ヨーロッパの国々から見た国連というのはどのような位置づけになっているのだろうか。国連安保理の常任理事国以外のヨーロッパで比較的小国に属するような国は外交政策のレンジが短い。よって、主要な外交政策は中東欧やロシアを含む対ヨーロッパ政策と対アメリカ政策というレンジであり、自国の外交政策の中に占める国連の割合はそれほど大きくない。非常任理事国となった期間だけ国連を重要視して、それ以外は国連をそれほど気にしていないのである⁽²⁴⁾。むしろ、ヨーロッパ内の政治に非常に敏感に反応し、ヨーロッパの国際組織を重要視するのである。だから、EUへの加盟やNATO加盟に対してどのような行動をとるか、ストラスブールの欧州評

(22) 別途に防衛共同体や政治共同体構想もあったが、それは上手くゆかずにつぶれてしまい、防衛問題は専らNATOで行なわれていた。

(23) アメリカの権力政治論を専攻とする国際政治学者。

(24) スウェーデンのような平和維持活動に熱心な国は、国連に対して非常に力を入れているが、これは例外的である。

議会で何をするか等のレベルが重点項目となるバランスなのである。

NATOの問題についてであるが、ワルシャワ条約機構が消滅したのに何故NATOが存続するのか、冷戦の終結で軍事費の削減が必要とされているのに、何故NATOに資金をつぎ込む必要があるかという素朴な疑問がヨーロッパの世論にはある。しかし政府レベルでは、NATOの基本的役割や冷戦が終わっても、万が一の時の為に集団防衛機構を維持したいという考えがある。また、アメリカから見ればNATOはアメリカの対ヨーロッパ政策のコアの一つになっている組織であるので、ワルシャワ条約機構が消滅してもNATOを残し、それを通じてヨーロッパに対して政治的影響力を行使し続けたいという思惑がある。そこでNATOを維持する為に、ヨーロッパ内の地域紛争に対して対応できるように平和維持機能をNATOに持たせ、またNATOを中東欧・ロシアに対して開き、旧東側へパートナーシップを提供するというようなことを行なったのである。

しかし、どの国の政策についても同様だろうが、89年以降のアメリカや西欧諸国の対ヨーロッパ政策は非常に短期的で小刻み、場渡りのであり、長期的な視点に立っているようには感じられない。例えば旧東側に対してパートナーシップの手をさしのべたが、それによってNATOを中東欧に開く必要が生じてしまった。しかし、実際に旧東側諸国にNATOを開いてNATOを拡大した場合、現在の非常に高度なレベルでの安全保障の同盟関係を維持できるのか、つまり現在のレベルのままNATOが維持できるのかは分からない。中東欧の国は現在のレベルでの安全保障が自国に与えられることを期待してNATO加盟を希望しているが、実際に拡大を行なった場合にそれが実現するかどうかは不明なのである。もしNATOが安全保障のレベルを下げながら拡大してゆくならば、それはCSCEと同質のものになってしまう。そうするとアメリカが当初狙っていたNATO存続の思惑とは異なり、^{パラドクシカル}逆説的な結果となる。この問題には様々な可能性があるので、柔軟な思考が必要である。

もう一つ根本的な問題がある。例えばハンガリーの外交官や防衛専門家の中にも様々な意見・考え方がある。本当にワルシャワ条約機構が消滅した後の中東欧に安全保障の真空地帯が存在するのか、本当に真空が存在して、それをどこかの大国が埋めに来るのか、といった疑問を持つ人もいる。また、NATOへの加盟の他には何の選択肢もないのか、本当にNATOに固執しなくてはならないのか、という疑問を持つ人もいる。今はそれが政府の方針となっているが、それが唯一の選択肢ではないし、NATO加盟国の中にも、そのような考え方もあることを指摘しておきたい。

また、もし今のままのレベルの安全保障を与えられて中東欧諸国がNATOに加盟した場合、それが本当にロシアにとって戦略的・軍事的な脅威となるのかどうかという疑問もある。ロシアは現在でも非常に高度な軍事力を備えた国家であるので、中東欧諸国がNATOに入ったからといって、ロシアの安全が急速に脅かされるかどうかにつ

いても議論の余地があることを指摘しておきたい。

質疑応答

Q：選挙後のロシアにおいて、今後の政治動向の中でいわゆる超保守派が台頭してくることに對して、旧ソ連内部の周辺国も含めて、周辺国の動きはどのようなものか。また、ロシアの対独外交についての展望を聞きたい。

下斗米：

この2つの質問に一括して答えた方が良くと思う。というのは、現在モスクワが直面している外交問題は二つの異なったレベルの対象を相手にしているからである。一つは、近い外国と言われる旧ソ連邦の14の共和国それぞれとどのような関係を結ぶかという問題、そしてもう一つは旧ソ連邦時代の外交相手との関係をこれからどうするかという問題である。このやや次元の異なる二つの問題を処理しなければならないのである。

後者の問題に関しては、ジリノフスキーたちが様々な発言をするかもしれないが、ほとんどモスクワの考慮外であり、単なる象徴的な論争でしかない。北方領土問題やアメリカとの核交渉などは確かに重要な問題であるが、実際問題としてモスクワはそれどころではないのである。それは、旧ソ連邦内部との近い外国が、遠い外交よりも遠くなってしまったというパラドックスである。独立した各共和国は多くの場合、旧共産党の幹部が民族主義党をつくっているが、経済的にロシアよりも遥かに劣悪な状態である。この状況の下で国内情勢を安定化する為には、外敵をつくる方法が最適である。そうすると、例えばロシアはウクライナを、ウクライナはロシアを外敵とみなす様な形で内政ゲームと外交ゲームがそれぞれの共和国の中で行なわれる、それにより、それぞれの共和国は「遠くなる」のである。

例えば、エストニアにおいてはかつて150～160万人の人口の内、90万人がエストニア人で、残りは非エストニア人だった。特に東部のナルバや工業地帯にはロシア人が多かった。地域によって多少違いはあるが、エストニアの改革派や市民戦線、人民戦線を支持していたのは大部分が彼らロシア人である。ところが、エストニア人の中にも人民戦線や強硬な独立派のグループがある。この結果、ロシア人の改革派とエストニア人の改革派のある種の連合が崩れてしまった。また、ロシア人には市民権の問題がある。エストニア市民権を得ることは拒否されないが、ロシア人が市民権を得る為には数年以内にエストニア語をマスターする必要がある。つまり、アパルトヘイトのように、二級市民と言えるような立場になってしまったのである。

これは単にエストニアのみの話ではない。旧ソ連人口2億7000万、ロシア連邦人口1億5000万の中で、2500万人のロシア人が国境の外で二級市民となろうとしているのである。かつてアルジェリアがフランスから独立した際、100万人のフランス系市民の

移住問題がフランス第5共和制への火種となった。もし、2500万人のロシア人が引き上げてくるとなると、これは社会問題となるのは明白である。しかし、この問題はどこの国の管轄なのであろうか。

今回の選挙でも、2500万人の国外ロシア人の改革派や保守派の中から、かなりの票がジリノフスキーに流れたと見られている。これは、双方に対するフラストレーションが溜まっている為であろう。そして、おそらくこれから最大の火種となるのはウクライナとカザフスタンである。ウクライナ5000万人の内1100万人がロシア人である。また、これまではナザルバエフの政策で何とかもっていたロシア人たち。

あまりモスクワ中央部が各共和国の民族主義を強調することは、このような人たちをジリノフスキーと結び付ける危険性がある。従って、モスクワが賢明な政策をとることができるのか、あるいは結果的にロシアの利害を第一に考えた場合、各共和国でのエスノセントリズム（自民族中心主義）を強めてしまい、在外ロシア人たちのフラストレーションを高めるのか、という問題がある。

ジリノフスキーの台頭で、各共和国の政治勢力は今や一斉に対応を考え始めている。この問題は、各地域に問題があるのではなく、モスクワの政治勢力のある種の均衡合掌が波及効果をもたらすという意味で問題の性格を共にしているのである。

例えば、対独政策でも、遠い外国との政策一般についてもその事が言えるだろうと思う。彼らは本気になって、外国と何か事を構えたり、何か問題を新しく作り出すという能力、あるいは余裕がない。93年の11月にロシア軍の軍事ドクトリンが採択されたが、これはブレジネフ時代の軍事的な核による抑止を認める方針である。しかし、これに伴って核を含む軍事力の配置もブレジネフ時代に戻った訳ではない。これは、今のロシア軍部とエリツィンとの間の力関係、ある種の緊張関係を意味している。議会解散において問題を解決すべきであったのはシビリヤンの政治家であるにも関わらず、尻拭いをさせられたのは軍部であった。軍とエリツィンとの非常に複雑な関係が、軍隊の票がたくさんジリノフスキーに行った事の背景にある。いずれにせよ、言葉の闘争が行なわれており、それに我々が過剰反応する事は、逆に言葉で西側を脅して、再び大国になれると主張している人を、かえって勇気づける事になる。このような人たちは、無視した方がいいと思う。

Q：何故、ショック療法は失敗したのか。その改善策として生産の回復や性急な私有化のペースを緩めるといったことを挙げたが、もう少し具体的に説明して欲しい。

佐藤：

第一に、ショック療法の処方箋は経済学の教科書に記述されているもので、厳密にこれを実行した経済政策はない。例えば、ショック療法は財政赤字、国際収支赤字、家計の赤字という三重の赤字を抱えているアメリカ経済に適用したらどうかという冗談のような提案がなされているが、しかしアメリカは自国ではこれを実施していない⁽²⁵⁾。

第二に、ポスト社会主義経済というのは、市場経済と計画経済のどちらのシステムも機能していない経済である。そこにおける企業というマイクロ経済主体は、市場経済においては有効な手段を用いたとしても、しかるべき反応をするものとは限らない。そのような制度的要因に対する洞察が欠けていたことが挙げられる。

最後に、この処方箋によれば、経済自由化から生まれる高率のインフレーションに対して「悪鬼の如き」厳しい引き締め政策をとれば、これは調整的・一時的な^{リセッション}景気後退にとどまるものとされているが、これは正しくない。何故なら、特殊なインフレ不況に対する洞察が非常に欠けているからである。例えば、この時期の生産低下は、国营セクターに対する過渡期の经济管理メカニズムがないために企業がどう反応して良いか分からないという問題とも絡んでいるのである。その為、単に金融政策のみで彼らの反応を引き出せると考えるのは間違いである。また、その「悪鬼の如き」引き締め政策は教科書の中で述べられているに過ぎず、実際には不可能である。ポーランドですら厳しい引き締め政策を実施できたのはわずか数カ月に過ぎず、1990年5月には最初の政策緩和を行なわざるを得なかったのである。つまり、社会的・政治的な^{コンテキスト}文脈を考慮せずに経済政策を考えるのが、如何に誤りであることを示している。

そこで対策の問題であるが、これは非常に複雑な問題である。簡単にまとめると、過渡期の国营セクターに対する複合的な管理メカニズムと生産回復に対する刺激的政策がまず必要である。そしてインフレ抑制の為の適度な引き締め政策を維持しながら、産業政策との組み合わせによって生産回復が行なわれるにつれて財政赤字削減をするといった、長期的でしっかりした戦略を持つ必要があるだろう。

(25) アメリカが日本やドイツに対して赤字財政によって景気振興を求めているが、これは極めて選択的、恣意的な経済政策であり、アメリカが主張する経済自由主義、マネタリスト的な考えに相反するものである。

Q：欧州統合を推進させる基本的思想は何なのか。ヨーロッパでは歴史的な政治変動の背後に社会契約論、民主主義、共産主義といった政治思想が確立されていたと考えているが、ヨーロッパの国家主権を超越する政治思想があるのだろうか

ルグリ：

欧州統合を推進させる基本的な要素は、ローマ条約の前文に明記されている。疑いもなく自由主義がローマ条約の基盤になっている。そして自由貿易の概念や公開競争の原則が単一市場化の為の礎となっている。しかし、それらの要素から生み出されるアプローチというものは、いわゆる広範なベラリズムではない。他の要素も関わってくる事によりバランスが築かれるのである。欧州統合によってもたらされる経済的な利益を市民間や地域間でもって分かち合う事や経済を発展させる事、そして利益を推進する事、これらの為にはどうしても目標というものが必要である。単に市場シェアを増やし経済成長率を高めるだけで、このような事は不可能である。その為には思想がある。その思想に基づいて協力し、その利益を域内の人々で分かち合うのである。

世界の地域同盟の中で、これだけハイレベルな再分配の思想を持っているものはない。この為には幾つかの手段がある。地域の基金や農業を推進する為の基金、社会変革の為の基金もあり、それによって各国間の財政的再配分を行ない、域内の比較的発展の遅れた国々に利益を還元しようとしているのである。特に周辺的な発展段階の低い国々に対しては、ハンデをつけて競争を行なうのではなく、今まで遅れていた分を取り戻す形で利益を分配するのである。

また、全ヨーロッパ的なコミュニケーションのネットワークを開発しようとしている。欧州統合による発展や利益を域内の全ての地域に還元させる為である。もし欧州統合が中心的な産業地域の発展だけをもたらすものであるならば、それは我々の目標ではないし、基本的な思想にも反している。

欧州統合の方法は実践的なものであり、デ・ガスペリ⁽²⁶⁾やジャン・モネ⁽²⁷⁾の考えは明快である。協力して、具体的な措置を実行してゆこうとするものである。もちろん、最初から欧州の政治統合の構想が彼らの頭にはあったのだが、いきなりその考えを実行するのではなく、順を追って政治統合に近付こうとしたのである。そこで、まずECSCを設立して石炭・鉄鋼の資源を共同管理する事から始めたのである。そして、これを単一市場による経済統合にまで発展させてきた。単一市場では財・サービス・

(26) イタリアのキリスト教民主党的建設期の指導者。フランスのキリスト教民主主義政党的シューマンやドイツのキリスト教民主同盟のアデナウアーと共に、ECSCそしてEEC設立に大きな役割を果たした。

(27) 「ヨーロッパ連合」構想を提唱した人物。

人⁽²⁸⁾・資本の移動が完全に自由になる。域内ではこれらの自由な流通が可能となり、企業もヨーロッパ全域での活動がより容易になる。更にこの動きを活発化させる為には、どうしても通貨統合が必要になってくるのである。統一したヨーロッパ通貨で域内国がお互いに貿易をする事ができれば、これは域内諸国のみならず、日本などの域外諸国にとっても有益となるだろう。また、そのような利益を求めて、新たにEUへの加盟を希望する諸国がいるのである。

EC代表部と各加盟国との関係、そしてEC代表部とヨーロッパ全体の関係について述べたいと思う。例えば、フランス人やドイツ人であると同時に彼らはヨーロッパ人であるが、この事は地域に様々なレベルがある事を示している。すなわち、我々は「ヨーロッパ合衆国」という一つの国だけに帰属する形を採りたくはないのである。従来の国境を守り、自国というものを維持するのである。それに加えて、より広いヨーロッパがあり、それに対しての連帯があるのである。もちろん、これを組織化する際には制度的なバックアップが必要である。マーストリヒト条約に関して激しい議論を交わしたのである。責任や行動に関して如何に異なったレベルを作るかを議論したのである。その時に用いられた概念では、まず意志決定のレベル、例えば自治体や地方や国や大陸などのレベルにおいては市民に十分近いところで行なわれる事が重要である。そして、意志決定が実行される場合には、適切な資源が動員できる最も高いレベルで意志決定を行なうのである。しかし、この2つの原則から既に問題が生じてきており、妥協が必要である。この2つのレベル間でバランスを築くという、大変困難なプロセスを推進中である。

欧州建設、そしてEUというものは、NAFTA（北米自由貿易協定）やAPEC（アジア太平洋経済協力）などの地域組織とは異なっている。欧州の方が地域的にも、利害に関してもはるかに広範囲にわたるものであり、プロジェクトに対する発展のレベルもずっと高いものとなっている。

以上が質問に対する答えであるが、少しつけ加えたい事がある。それはEUと日本の関係である。91年に合同宣言が採択された事で、両者の良好な関係や、閣僚が国連の場といった様々なレベルで政治対話を行なう事が更に推進されるだろう。これが重要である事は否定しないが、しかし全てが順調にしているわけではない。様々な分野で協力しようと努力しているが、困難な問題も幾つかある。例えば、EUの対日貿易赤字はここ2年間で急激に増加している。今年はこの赤字幅が多少減少する見込みであるが、しかしそれはヨーロッパの経済危機によって日本からの輸入が減っている為である。貿易における構造的な変化が起きたのではないので、それぞれの景気が回

(28) 人の移動は、まだ完全ではない。

復すれば、この赤字幅は再び増加する可能性がある。

EUは日本との関係を重視している。もちろん、数値目標は好ましくないものと考えている。日本政府と協力して、どのような分野でヨーロッパが困難な問題を抱えているかを分析し、それをどうやって解決するかを協議している。ヨーロッパ側が原因の場合もある。例えば、ヨーロッパの企業が十分に努力を払っていない、競争力のある製品を開発していない、投資を十分にしていない、労力や時間を日本市場に費やしていないなど我々が日本政府に説明する事もある。しかし、日本が原因となっている場合もある。日本当局がそのような問題に対して積極的に対応してくれる事を願っている。

Q：何故、バルセロヴィチ改革は失敗だったと言われるのか。また、最近、左翼政党が議会で主流になったが、その左翼政党はこれまで西側で考えられている社会民主主義の政党と何処が違うのか、あるいは同じなのか。

ウカシェヴィチ：

バルツェロヴィチ改革⁽²⁹⁾は、ポーランドで行なわれたショック療法の事である。この改革は全面的に失敗したわけではないが、全面的に成功したわけでもない。その理由は佐藤教授も述べたように、この改革が純粋な市場経済にではなく、混合的な経済に適用されたからである。経済学の教科書で一つの道具として提案されたものを純粋な市場経済に適用したわけではないので、今一つ合わなかったのである。

ショック療法そのものは、新しい考え方ではない。戦後の日本の経済発展史を振り返ってみれば、有名なドッジ・プランがある。これは1950年代に実施された政策だが、かなり急激なデフレ政策であり、一種のショック療法であった。しかし、もしこれが厳格に実施されていたならば、現在の日本は世界第二位の経済大国とはならなかっただろう。

ショック療法は、それが社会的に許容できる範囲で行なわれる必要がある。どのくらい長期にわたって社会が経済の縮小や生活水準の低下などに耐えられるかが重要である。ポーランドの場合、この許容度を越えてしまったのである。

さて、市場経済化や民営化、民主化についての現在の議会・政府の立場であるが、何かの宣言がなされてもそれを額面通りに受け取るのは間違いである。「プリンのは食べてみないと分からない」というイギリスの諺がある。現在のポーランド政府も右寄りとか、左寄りと言われているが、それは表面的なもので、内容は吟味してみないと分からない。

バルツェロヴィチの一連の思考の重要な点は、市場経済化をできるだけ早く進めてゆき、民営化も早く推進してゆく事にある。制約・障壁・代価といったものも予測しているが、まず市場経済化・民営化を行えば、それ以外のは自動的に生まれ、損失が生じて、それはすべて相殺されるのだという考えである。しかし、現実はそのようではなかった。特に、教育や科学、保険衛生部門の損失は非常に急激かつ大きなものであったのである。人的投資の回復には非常に時間がかかる為、ここからの回復は長い時間がかかるだろう。

新しい首相の初心表明演説でも、科学、教育、保険衛生の回復を第一課題にしてゆく事をうたっている。これは、バルツェロヴィチの方針とはかなり異なっているが、

(29) ジェフリー・サックスプラン、サックス＝バルセロヴィチプラン、IMFプランとも呼ばれている。

しかしこれも額面通りに受け取るのは危険である。

ポーランド経済は92年の後半からかなりよくなり、93年はその傾向がずっと続いた。来年は不況の底を打つだろうという予測がある。しかし、どのようにして経済の継続的な成長を続けてゆくのであろうか。ショック療法もそれなりに効果があって、経済が回復しているだけなのかもしれないのである。

経済回復はかなり継続的に進んでいるが、それがどれだけ続き、またどれだけ進むのかは分からない。政治的な情勢もあるし、ヨーロッパ全体の情勢も影響するだろう。西欧の不況もいつ回復できるのか分からない。この事も、ポーランド経済全体に非常に大きな影響をもたらすであろう。とにかく、ポーランド経済回復は長く永続的なものになると考えられるのである。

Q：外資導入の成功は、ハンガリーの対外債務返済に貢献しているとの事だが、その現状はどうなっているのか。また、今後はどうしていったらよいのか。もし、日本企業がハンガリーまたはEC市場で成功を納めることができるような業種や産業部門、またはアイデアがあれば教えていただきたい。

バコシ：

ハンガリーの対外債務状況、経済成長に関して話をすると、日本の輸出入銀行がハンガリーに融資を行なってくれているが、それによって日本との貿易収支バランスが改善されるという単純なものではない。ハンガリーにこのような供与がなされているが、世界銀行から出される融資と同じ扱いである。そうした融資は様々なプロジェクトを行なう為に使われており、日本の輸出入銀行から提供されるものは、主にインフラ対策面に使用されている。インフラ改善はもちろん、生産を向上させることにも貢献している。

こうした融資・借入れは、ハンガリーの企業化を助けると共に、効率的な民営化が進められる。こうした背景から、いくつかの企業を紹介したい。

イカロスという企業はコメコンが存在していた時には、東欧諸国・旧ソ連に対し、大型から小型に至るまで色々なバスを供給していた。イカロスの存在でハンガリーはバスの供給国としてコメコン市場で一番の規模を持ち、コメコン市場ではもちろんのこと米国や中国等にもバスを輸出し、こうした国の都市でイカロス製のバスが見られる。そういう意味では、輸出の可能性というものが非常に高かったわけである。しかし、国際市場でさらに競争力を付ける為には、このイカロスのバス工場でも新しい技術、資本を新たに必要としている。だから、もし旧コメコン加盟国でのマーケティングを考えていけば、これは非常に有利に働くと思われるし、何よりも輸出基盤があり、基本的な生産基盤もあることから、このイカロスとの合弁事業を進めても、世界的な成功につながるものと思われる。

その他には、食料加工の分野、例えばリンゴジュースなどの加工飲料分野において、日本の企業がハンガリー産のリンゴを買い取り、そのリンゴでジュースを作り、EC市場などに輸出している。このようにハンガリーの主要産品である農業製品を使ってジュースなどの食料加工の生産に投資しても好いかと思われる。この事から、生産力の拡大から農機具の需要も高まるはずであり、私有化による細分化が進む中では、大型なものよりも日本で使われる小型のコンバインの需要がきっと高まるはずなので、こちらへの投資も有効かと思う。

もう一つのプロジェクトとしては、中東欧では環境整備についてはほとんど手つかずの状態であるから、日本の輸出入銀行もこの分野への融資を始めており、まだ本格的に開始されてはいないが、そのプロジェクトの概要というのは既に決定されており、

環境整備に関する機械や精密機械は今後、有望なマーケットであると考えられる。また、ファインケミストリーや薬品分野といった化学製品においても、合併事業が進められており、ハンガリーの大手企業では、まだまだ合併を進めたいと思う企業がある。

またインフラ整備の面から見ると、テレコミュニケーションの整備がどんどん進んでいることから、この分野への投資も考えられる。さらに大きな事業として空港整備が挙げられる。ハンガリー国内にある空港はあまりうまく機能しておらず、地方の発展に伴い国内航空線の充実が望まれる。そこで私が言いたいのは、日本の専門家の方々に見てもらい、空港整備をお願いするとともに、日本の企業の方々にぜひこの空港を活用していただきたい。旅客空港としての利用を考えるだけでなく、アメリカのビジネスマンによって考えられた旧ソ連のカムチャカにあった空港を、モスクワまでのカーゴフライト用の給油中継基地として機能させたことを、このハンガリーでも活用できないか検討して見ていただきたい。

Q：ECとかNAFTAといった地域経済化が世界で進んでいるが、それがブロック化の方向に向かっているのではないか。そうした事によって、中東欧の存在が否定的にならないか。また、ユーゴスラビアに代表される様な民族問題に対してヨーロッパはプロジェクトで解決しようとしたが、あまり上手く機能していないようである。何故その様な事になってしまったのか。

植田：

三つにまとめて答えたいと思う。一つはEUの中東欧政策に対する評価の問題。もう一つはユーゴスラビアの紛争の問題。最後はEUの統合の問題という事になる。

中東欧政策については、EUのみならず、ヨーロッパの色々な組織・国にとって最重要項目の問題である。いかに中東欧諸国の改革を支援し、どうヨーロッパの中に取り込むかという事を、最優先の問題として非常に努力をしている。ただ問題はマーケットアクセスの点である。EUの域内市場保護という観点から、中東欧諸国には十分なマーケットアクセスが与えられておらず、その点に中東欧諸国は不満を抱いている。だが、この点については改善の余地があるはずであり、一層の努力が必要とされる。

ユーゴの紛争についてだが、これは複合的な要因が絡んだ紛争であり、EUのみならず、国際連合など、あらゆる国際組織でも有効な問題解決方法が見つからず、なかなか対処できないでいる。

1910年代のバルカン半島の紛争は、背後にヨーロッパの大国の利害が絡んでいたが為でもある。これが第一次世界大戦へと発展したという過去の過ちを繰り返すまいと、EUの加盟国は個別的にユーゴ問題にアプローチするのではなく、共同歩調をとって対処するという姿勢を見せている。こうした努力によって、ユーゴの紛争を旧ユーゴの国境を越えた他のヨーロッパ国家間の紛争にまで拡大する事なく、ユーゴ内の紛争として封じ込める事に成功した。しかし、何故こうなったかという要因を挙げる事は非常に難しい。ただ言える事は、紛争を防止しようとするEUやCSCE、国連の努力の成果である事は間違いではないし、周辺諸国のそれぞれの国、例えば中東欧諸国はEUに加盟したいという意向を表明している以上、紛争を拡大する様な動きを見れば加盟どころの騒ぎではなくなる為、中東欧諸国がEUに準じた事も一つの要因であろう。

ヨーロッパの安全保障の組織があるが、冷戦時代の使命から新しい時代の使命へと変容しようという矢先にこの紛争が起こった為、まだ機能していない組織を使って紛争処理をしようとしてもうまく対処できなかったのである。現段階ではこのユーゴの紛争を教訓として、そういう紛争に有効に対処できるような使命を色々なヨーロッパの国際組織に与えるような努力がなされているという風に解釈していただきたいと思

う。

最後になるが、欧州統合をしていく上で、どの部門が一番難しいのかという風に質問を読み変える事ができると思うが、EUでは通商政策の部門については、ほとんど統合体に主権が移されているといっても過言ではない。他方、外交や安全保障政策の部門を全て統合体に移してしまうという事は非常に難しい。しかし、どうしても統合体に全ての国家主権を委譲して「ユナイテッド・ステイツ・オブ・ヨーロッパ ヨーロッパ合衆国」を作らなければならない必然性はないと思う。だから必要に応じて現実の問題に対処する為には統合体が主権を持っていた方がやりやすければ譲るであろうし、そうでない部門まで無理矢理短期間で統合してしまう必然性というのではない。

Q：ポーランドとハンガリーについて、バコシ先生はスズキの例を少し挙げられたが、一体、日本の企業はポーランドやハンガリーに投資をしたとして、現地従業員に対しどれくらいの給料を支払えば好いのか。中国の場合であれば、日本の20分の1の給料で済むと言われているがポーランドやハンガリーではどうなのか。

ウカシェヴィチ：

ポーランドではあまり日本の大企業は進出していないが、他の国、例えばイタリアやドイツなどの外資系企業を例に採れば、賃金は国内の民間企業や国営企業の平均より若干高めに支払われている。それでもまだ高いというわけではないので、国内企業と外資系企業との間ではまだ賃金格差はあまりない。早く言えば、一般的に低賃金であるということである。もちろん将来的には若干変わっていくだろうが、かなり失業率が高いので、大きな変化は今のところないと思われる。

バコシ：

ハンガリーでのビジネスの利点は、コスト面でのメリットが高いということである。例えば、スズキ（マジャールスズキ社）で働く20代の若い労働者は、賃金が月給で1万6千円で、これに社会保障や保険などを合わせても、トータルで月給2万5千円程度に収まる。ただ、これは初任給というか若い労働者の賃金であり、働き盛りの30～40代前半のビジネスマンともなれば、20代の倍以上の賃金となる。さらにエンジニアや基礎研究をするような研究者の賃金を見ると、これは西側並である。言い替えば、ハンガリーの研究者は西側と同等の能力を持っており、西側よりも低い賃金で十分な能力のある労働力を利用し投資を生かせば、非常にメリットの大きなものになると思われる。